


KOCHI CITY

第507回 高知市議会定例会

令和7年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

＝変化の実感と安全・安心のまちづくり＝



 令和7年3月 高知市



目次

I	提出議案予定件数	1
II	予算規模等	1
III	令和7年度当初予算のポイント	3
IV	予算の主な内容	25
V	令和6年度3月補正予算	45
VI	予算外議案	51
VII	報告	58
VIII	「高知市財政健全化プラン（2023年度版）」 策定時の収支見通しとの差	59
	[資料]	60

I 提出議案予定件数

予 算 議 案	22 件
条 例 議 案	44 件
そ の 他 議 案	9 件
合 計	75 件
報 告	5 件

● **当初予算**は、それぞれの世代が分断されることなくお互いが支え合う「共生社会」を実現するため、「**夢がかなえられる街，高知市**」「**県都にふさわしい教育都市，高知市**」「**県都の使命を果たす，高知市**」「**安心して暮らせる，高知市**」「**チャレンジできる街，高知市**」の5つのまちづくりビジョンを柱として予算を編成

● 一般会計の**当初予算規模**
1,640億円
 (対前年度+79億円, +5.1%)

● **補正予算**は、国の補正予算を活用して実施する学校施設整備や、港湾や街路等の県営工事負担金など、一般会計で**約13.4億円の増額補正**

● **条例議案**は、国民宿舎を新たに公募対象公園施設として活用することに伴う高知市国民宿舎条例を廃止する条例制定議案や、本市のこども計画の策定や推進に関する事項を審議できるよう高知市子ども・子育て支援会議条例の一部を改正する条例議案などを提出

II 予算規模等

(1) 令和7年度当初予算

(単位：千円, %)

区分	令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
一般会計	(155,100,000) 156,100,000	(163,000,000) 164,000,000	(7,900,000) 7,900,000	(5.1) 5.1
特別会計	106,910,000	104,291,000	▲2,619,000	▲ 2.4
卸売市場事業	882,000	854,000	▲28,000	▲ 3.2
国民健康保険事業	32,742,000	31,622,000	▲1,120,000	▲ 3.4
収益事業	32,106,000	30,771,000	▲1,335,000	▲ 4.2
駐車場事業	189,000	161,000	▲28,000	▲ 14.8
国民宿舎運営事業	202,000	-	▲202,000	皆減
産業立地推進事業	913,000	20,000	▲893,000	▲ 97.8
土地区画整理事業清算金	1,000	1,000	-	0.0
へき地診療所事業	75,000	56,000	▲19,000	▲ 25.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	79,000	99,000	20,000	25.3
介護保険事業	33,528,000	34,151,000	623,000	1.9
後期高齢者医療事業	6,193,000	6,556,000	363,000	5.9
水道事業会計	11,003,200	11,355,300	352,100	3.2
下水道事業会計	21,723,200	23,633,700	1,910,500	8.8
総計	(294,736,400) 295,736,400	(302,280,000) 303,280,000	(7,543,600) 7,543,600	(2.6) 2.6
重複額	14,593,835	15,120,561	526,726	3.6
純計	(280,142,565) 281,142,565	(287,159,439) 288,159,439	(7,016,874) 7,016,874	(2.5) 2.5

※上段()書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

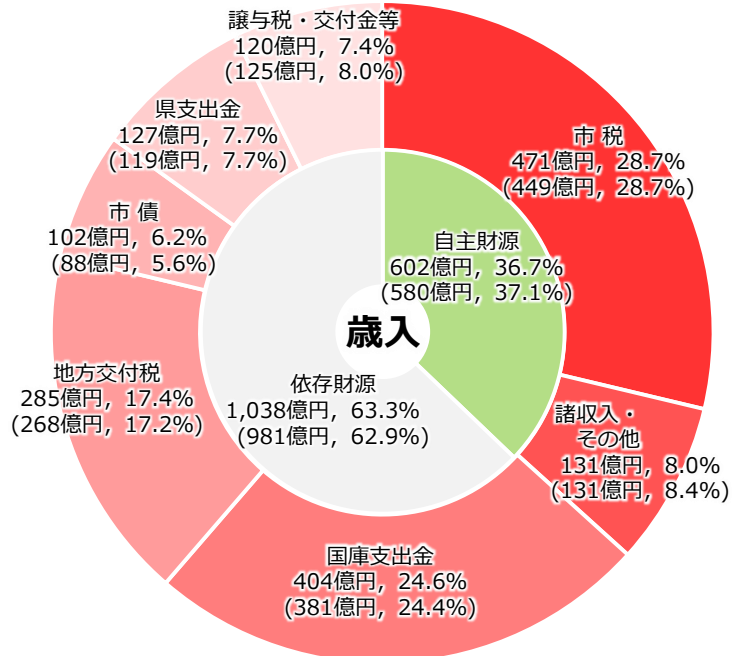
(2) 令和6年度3月補正予算

(単位：千円, %)

区分	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
一 般 会 計	(164,716,000) 165,716,000	1,339,000	(166,055,000) 167,055,000	(100.9) 101.5
特 別 会 計	112,079,281	▲171,982	111,907,299	105.4
水 道 事 業 会 計	11,003,200	735,000	11,738,200	88.2
下 水 道 事 業 会 計	21,723,200	▲589,901	21,133,299	108.6

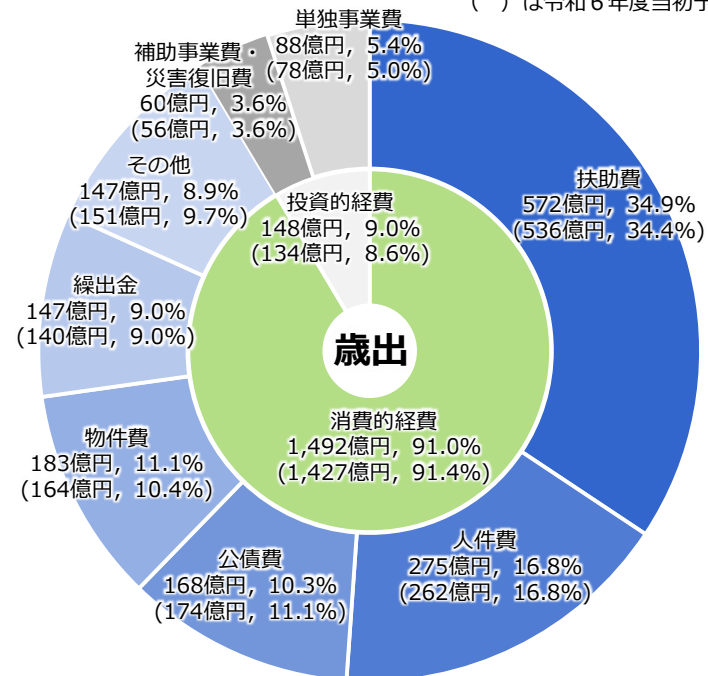
※上段()書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(3) 歳入の状況（一般会計）



(4) 歳出の状況（一般会計）

※パーセントは構成割合
() は令和6年度当初予算額



※上段 () 書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値 (単位: 千円)

区分	令和6年度		令和7年度	
	当初予算	当初予算	増減額	増減率
自主財源	(57,858,250)	(60,098,772)	(2,140,520)	(3.7%)
うち市税	57,958,252	60,232,108	2,273,856	3.9%
依存財源	98,141,748	(102,934,592)	(4,792,844)	(4.9%)
うち交付税	26,800,000	28,500,000	1,700,000	6.3%
うち市債	8,753,800	(9,356,100)	(602,300)	(6.9%)
うち臨時財政対策債	800,000	-	▲800,000	皆減
合計	(155,999,998)	(163,033,364)	(7,033,366)	(4.5%)
	156,100,000	164,000,000	7,900,000	5.1%

- 自主財源は令和6年度定額減税分の市税の増などにより増額になりましたが、交付税や市債等の依存財源の増額が多いことにより、自主財源比率は前年度に比べて0.4ポイント減少し、36.7%となりました。
- 市税は、個人市民税が令和6年度定額減税分が増額になることなどにより、前年度に比べて22.6億円の増となりました（構成比比率は±0）。
- 交付税は、地方財政計画において一般財源総額は前年度を上回る額が確保され、給与改定に要する地方負担の確保や物価高への対応として施設管理のための光熱費・委託料増額への対応がされたことなどから、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税額では、前年度に比べて8億円、3.1%の増となりました。
- 市債は、投資事業の増加により、前年度に比べて14.4億円、16.4%の増となりました（満期一括借換の影響額を除くと6億円、6.9%の増）。

※上段 () 書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値 (単位: 千円)

区分	令和6年度		令和7年度	
	当初予算	当初予算	増減額	増減率
消費的経費	(141,737,067)	(148,162,417)	(6,425,350)	(4.5%)
うち人件費	142,737,067	149,162,417	6,425,350	4.5%
うち退職手当	26,188,013	27,507,115	1,319,102	5.0%
うち扶助費	1,179,378	591,115	▲588,263	▲49.9%
うち公債費	53,627,264	57,191,189	3,563,925	6.6%
うち公債費	(16,370,081)	(15,828,214)	▲541,867	(▲3.3%)
うち公債費	17,370,081	16,828,214	▲541,867	▲3.1%
投資的経費	13,362,933	14,837,583	1,474,650	11.0%
合計	(155,100,000)	(163,000,000)	(7,900,000)	(5.1%)
	156,100,000	164,000,000	7,900,000	5.1%

- 消費的経費は、公債費が減となったものの、扶助費や人件費の増加などにより、64.3億円、4.5%の増となりました。
- 人件費は、人事院勧告に伴う給与改定等により前年度に比べて、13.2億円、5.0%の増となりました。
- 扶助費は、障がい者自立支援給付が増えたとしたほか、令和6年度からの制度改正に伴う児童手当の増加が通年化することなどから、35.6億円、6.6%の増となりました。
- 公債費は、償還終了などにより、5.4億円、3.1%の減となりました。
- 投資的経費は、住宅耐震化推進事業や防災行政無線整備事業の増加などにより、14.7億円、11.0%の増となりました。

Ⅲ 令和7年度当初予算のポイント

令和7年度当初予算編成の基本方針

令和7年度予算は、それぞれの世代が分断されることなくお互いが支え合う「共生社会」を実現するための5つのまちづくりビジョンに基づいた各施策を着実に推進するとともに、喫緊の課題である「南海トラフ地震対策」や「人口減少対策」の推進、公共施設を適切に維持管理するための経費などの市民の安全・安心に係る予算の積極的な確保、NHK連続テレビ小説「あんばん」や大阪・関西万博を契機とした街のにぎわい創出と産業活性化を図る施策の推進、総合計画後期基本計画第2次実施計画に登載する施策を着実に推進することを基本に編成しました。

— 変化の実感と安全・安心のまちづくり —

令和7年度一般会計当初予算	1,640億円	(対前年度当初比 +5.1%)	79億円増
全会計純計	2,882億円	(対前年度当初比 +2.5%)	70億円増

5つのまちづくりビジョンに基づく施策の展開

- | | |
|--|------------------------|
| | 事業費
(前倒し分含む) |
| ● 夢がかなえられる街，高知市 | 316億円 |
| ・ こども計画策定，子ども医療助成，中学進学時祝金，産後ケア，高齢者带状疱疹予防接種 など | |
| ● 県都にふさわしい教育都市，高知市 | 74億円 |
| ・ 校内サポートルーム設置，学力向上対策，（商業高校）DX加速化推進，高知ユナイテッドSC支援 など | |
| ● 県都の使命を果たす，高知市 | 319億円 |
| ・ シティプロモーション，中小企業振興，地消地産推進，大阪・関西万博誘客促進，スポーツツーリズム強化 など | |
| ● 安心して暮らせる，高知市 | 103億円 |
| ・ 事前復興まちづくり計画策定，民間事業者防災資機材等整備補助，（屋内運動場）空調設備整備，六泉寺町市営住宅等再編 など | |
| ● チャレンジできる街，高知市 | 37億円 |
| ・ DX推進，ホームページリニューアル，ネーミングライツ など | |

財政健全化の推進

財政構造の硬直化が進展している状況を踏まえ、「財政健全化プラン（2023年度版）」に基づき、徹底した歳入の確保とともに、事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進、投資事業の平準化・先送り、公債費負担の低減などに取り組み、財政の健全化を進めます。

【主な財政指標等の推移（各年度決算）】

指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	中長期目標
経常収支比率	90.3%	96.9%	97.9%	92%未満
単年度実質公債費比率	12.7%	13.2%	12.9%	-
3か年平均実質公債費比率	13.0%	12.7%	12.9%	10%未満
将来負担比率	173.0%	160.9%	153.1%	140%未満
起債残高	2,105億円	2,098億円	2,054億円	-
財政調整基金残高/標財比率	33.3 / 4.1%	57.8 / 7.2%	62.8 / 7.8%	- / 5%以上

◆ 5つのまちづくりビジョンに基づく施策の展開

ビジョンⅠ 夢がかなえられる街，高知市

316億円

市民の誰もが、学び、遊び、働ける魅力ある街をつくりまします。

重P●：重点施策の概要に掲載（●は該当ページ）

○主な施策・事業等

1 安心できる子育て環境をつくる

新規

①こども計画策定事業 令和7～8年度債務負担行為設定13,000千円

「こどもまんなか社会」の実現を目指し、こども施策を総合的に推進するため、より効果的な実施・評価を行う「こども計画」を策定します。

【こども未来部こども政策課】

重P16

②（子ども医療費）扶助費 1,126,219千円 R6.10月診療分から中学生まで拡充 （うち、中学生まで拡充分 134,223千円）

中学3年生までを対象に子どもの医療費を助成します。

【こども未来部子育て給付課】

③中学進学時祝金支給事業 29,310千円（うち、事務費1,310千円）

中学進学時に必要な制服・カバン等の購入を支援するため、すべての小学6年生の保護者等に中学進学時祝金1万円（商品券）を支給します。

【教育委員会青少年・事務管理課】

新規

④鏡小浜地区こどもの広場整備事業 16,000千円

鏡小浜地区に広場を整備し、児童が安心して遊ぶことができる場を提供するとともに、世代間交流や地域コミュニティの活性化を図ります。

供用開始予定：令和8年1月

重P36



【農林水産部鏡地域振興課】

○主な施策・事業等

新規 ⑤ 民営保育所等低年齢児保育促進事業補助 6,119千円

育児休業制度の定着などに伴い、低年齢児の年度途中での保育需要が増加していることから、民営保育所等において低年齢児（0～2歳）の保育のための保育士をあらかじめ配置した場合の person 費に対して補助します。

拡充 ⑥ 私立幼稚園特別支援事業補助 28,023千円（うち、拡充分 9,137千円）

私立の幼稚園及び認定こども園に対し、特別な支援が必要な児童の受入のための保育士を追加配置するための費用の一部を補助します。

新たに国費対象外分を市単独で補助



【⑤・⑥こども未来部保育幼稚園課】

拡充 ⑦ 産後ケア事業 99,340千円

重P15 出産後間もない母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、健やかな育児ができるように支援します。

令和7年度から拡充

- 1 委託料単価の増額
- 2 非課税・生活保護世帯の利用者負担を免除
- 3 兄弟又は生後4か月以降の児受入加算新設（宿泊型：5,000円、通所型：2,500円）
- 4 夜間職員配置加算新設（宿泊型：6,000円）



委託料単価の増額の内容

単位：円

	R4		R5		R6		R7	
	委託料	利用者負担	委託料	利用者負担	委託料	利用者負担	委託料	利用者負担
通所型	20,000	2,000	20,000	2,000	22,000	2,000	24,000	2,000
宿泊型	40,800	8,000	40,800	4,000	50,000	4,000	56,000	4,000
訪問型	11,000	1,000	11,000	1,000	11,000	1,000	15,000	1,000

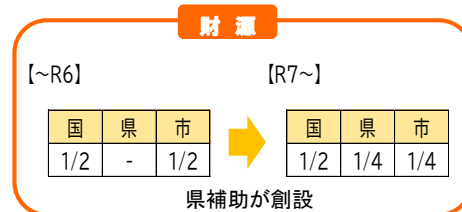
※利用者負担額はいずれも課税世帯のもの

重P9 ⑧ 高知チャレンジ塾運営事業 31,382千円

生活保護世帯等の高知市内の中学1年生から3年生までの生徒の学習の場を設け、学習支援・進学支援を継続的に行うことにより、高等学校進学や、生徒が将来への希望をもって進路を選択できるよう支援します。

郵便局 駐在所

【健康福祉部福祉管理課，教育委員会学校教育課】



【こども未来部母子保健課】

○主な施策・事業等

人口減少対策総合交付金活用事業

拡充

⑨ファミリー・サポート・センター事業 19,404千円（うち、拡充分 2,000千円）

利用料700円/hのうち400円/hを助成

小学校低学年の児童を対象に、保護者の就労時の預け先として、土曜日に利用した場合、利用料の一部を助成します。
また、土曜日に小学校低学年の児童への援助活動を3回以上行った援助会員に5,000円を支給するインセンティブの制度を新設します。

新規

⑩放課後学習室土曜日開設モデル事業 285千円

安心して子育てと仕事の両立ができる環境づくりを目指し、土曜日に1～3年生も参加できる学習室をモデル的に1校開設します。

【⑨・⑩子ども未来部子ども育成課】

新規

⑪子育て支援企業認定促進事業補助 6,500千円

人口減少対策総合交付金活用事業

従業員が仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備などに取り組む中小企業に対し助成金を支給します。

- ・高知県ワークライフバランス推進企業認証制度「次世代育成支援部門の男性育休推進部門+（プラス）」の認定を受けた企業：10万円
- ・厚生労働省「くるみん」「プラチナくるみん」「トライくるみん」「プラス」のいずれかの認定を受けた企業：30万円

【商工観光部産業政策課】

2 生きがいにあふれる高知市型の共生社会をつくる

①結婚新生活支援事業補助 60,000千円

結婚等に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯や高知市パートナーシップ登録制度により登録証が交付された世帯に対し、家賃や引越費用等を助成します。



- 対象世帯：共に婚姻日等における年齢が**39歳以下**かつ世帯所得**500万円未満**
- 補助対象：婚姻等に伴う住宅賃借費用、引越費用
- 補助上限額：結婚新生活支援事業 同居・近居加算
30万円 + 15万円

【子ども未来部子ども政策課】

新規

②高齢者带状疱疹予防接種事業 63,927千円

65歳を超える方は5年間の経過措置/5歳年齢ごと（70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳）が対象
・100歳以上の方は、定期接種開始初年度（令和7年度）に限り全員対象

重P12

令和7年度から定期接種となる65歳の高齢者への带状疱疹ワクチンの予防接種を行います。

【健康福祉部地域保健課】

新規

③春野公民館・筆山文化会館合築事業 55,000千円

老朽化している春野公民館と筆山文化会館の合築整備に向けて、建築・設備設計等を行います。

新規

④自治公民館施設整備事業補助 1,500千円

屋根・雨樋・床等の建物修繕、トイレ洋式化、段差解消、手すり設置など

自治活動や社会教育活動を推進するため、自治公民館の建物等の改修・修繕に係る経費の一部を助成します。

【③・④総務部文化振興課】

一人ひとりが能力や個性を伸ばし，豊かに生き抜いていく力を身につけるため，活力あふれる学習の場の確保に努め，魅力ある教育環境づくりを目指します。

○ **主な施策・事業等**

1 次世代を担う「たくましい土佐っ子」をつくる



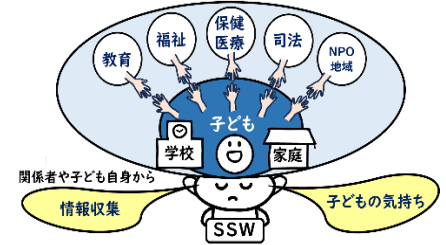
- 拡充** ① **教員業務支援員配置 67,286千円** (うち, 3名増員分 6,531千円)
- 拡充** ② **部活動外部指導員配置 10,111千円** (うち, 3名増員分 1,597千円)
 教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう，教員業務支援員3名と部活動外部指導員3名を増員し教育現場の負担を軽減します。

- 拡充** ③ **スクールソーシャルワーカー配置 47,834千円**
(うち, 常勤2名新規配置分 8,493千円)
 課題を抱える児童生徒への支援力向上のため，新たに常勤スクールソーシャルワーカー2名を配置します。

- 拡充** ④ **学校カウンセラー配置 26,786千円** (うち, 配置時間210時間増分 945千円)
 児童生徒や保護者，教員等へのカウンセリングや助言等を行う心理の専門家である学校カウンセラーを全校に配置するため，配置時間を210時間増やします。

- 拡充** ⑤ **校内教育支援センター事業 571千円**

- 拡充** ⑥ **校内サポートルーム支援員配置 28,246千円** (うち, 5名増員分 17,654千円)
 不登校傾向のある生徒の学校内の居場所を確保し，個に応じた適切な支援を行う「校内サポートルーム」をさらに5校に設置するとともに，校内サポートルーム支援員を配置します。



校内教育支援センター「校内サポートルーム」
 学校には行けるけれども，自分のクラスには入りづらい時や，少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたいときに利用できる，学校内の空き教室等を活用した部屋。個々のペースに合わせて相談に乗ったり学習のサポートを行う。



重P17 ⑦ **学力向上対策(学力向上推進員報酬等) 29,718千円**

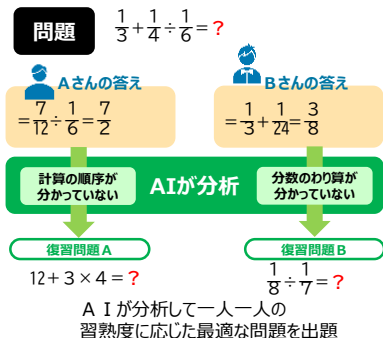
学力向上推進室を中心とした訪問指導を積極的に行うことで，教員の資質・指導力の向上や授業改善等の取組を進め，児童生徒の学力向上の取組を推進するとともに，デジタル技術を最大限活用しながら，子どもの資質・能力の育成に向けた義務教育9年間の取組の充実を図ります。

【①・②・⑦教育委員会学校教育課，③・⑤・⑥教育研究所，④人権・こども支援課】

○主な施策・事業等

⑧ G I G Aスクール構想推進事業 60,783千円

G I G Aスクール構想により整備した1人1台端末を更新するとともに、A Iデジタルドリルを活用し、個別に最適化された学習や協働的な学習が実現できるよう、学習環境の充実を図ります。



【教育委員会学校環境整備課】

新規 ⑨ (商業高校) DX加速化推進事業 12,000千円

重P20 情報教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学及び卒業生等と連携するなど、I C Tを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化します。

新規 ⑩ (商業高校) 共創プロジェクト事業 3,500千円 クラウドファンディング活用事業 企業版ふるさと納税活用事業

重P21 高校生主体の地域貢献プロジェクトを推進するため、「探究学習の推進」「学校教育環境の整備」の取組として、外部講師による講座の開催や探究ルームの整備、体育器具の設置などを行います。



▲小学生へのICT体験講座



▲高校生対象外部講師講演



▲保育園児とのスポーツ交流



▲高校生主体の地域貢献プロジェクトの様子



【⑨・⑩教育委員会高知商業高等学校】



▲体育器具等の設置

⑪ 日中友好卓球大会選手団派遣 2,607千円

コロナ前は5年毎開催／今回は平成29年以來8年ぶり／令和7年8月上旬開催

北京市で開催される「日中友好都市交流中学生卓球交歓大会」に中学生2名を派遣し、蕪湖市との合同チームで参加します。

【総務部総務課】

⑫ 自転車ヘルメット購入助成事業 1,530千円

助成額：2,000円

自転車でのヘルメット着用を促進するため、購入費用の一部を助成します。



【教育委員会学校環境整備課】

○主な施策・事業等

新規

⑬高知ユナイテッドS C支援事業 11,000千円

重P22

高知ユナイテッドS Cの財政基盤強化のため、県と連携して出資します。
また、選手やスタッフによるサッカー教室の開催など、地域スポーツを推進します。

重P22

⑭ホームタウンチーム地域活動推進事業補助 3,000千円

企業版ふるさと納税による寄付を活用し、高知ユナイテッドS Cが行うスポーツ教室や交流イベントの開催を支援します。

新規

⑮地域スポーツコーディネーター配置 3,527千円

新規

⑯地域おこし協力隊活動事業 1,462千円

重P22

高知ユナイテッドS Cとの連携により、地域スポーツの振興を図るとともに、本市の新たなレジャーであり、観光資源ともなるサッカー観戦の魅力や地域に密着した情報を市民や県外スポーツファンに対して発信するため、地域おこし協力隊として、地域スポーツコーディネーターを配置します。

新規

⑰スポーツツーリズム強化事業 2,500千円

重P30

高知ユナイテッドS CがJリーグに参入したことを契機に、県外での公式戦会場に県と合同で観光P Rブースを出展します。



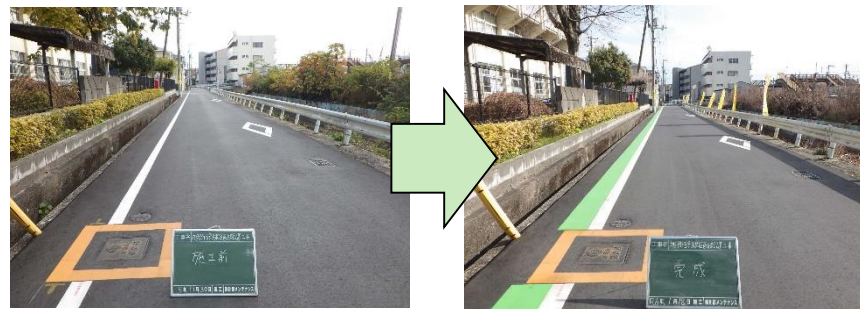
【⑬～⑯市民協働部スポーツ振興課，⑰商工観光部観光魅力創造課】

⑱通学路安全対策事業 10,000千円

通学する児童・生徒の安全を確保するため、警察や学校等と合同で通学路の点検を行い、危険箇所にグリーンベルト等を設置するなど、安全対策を実施します。

⑲緊急地方道路整備事業 100,000千円

通学する児童・生徒をはじめ、通行者等の安全確保と道路機能の向上を図るため、一宮752号線及び長浜2号線の道路拡幅工事を実施します。



【⑱・⑲都市建設部道路整備課】

県内最大の消費地、産業の集積地であることを活かし、県下の市町村と連携しながら、県経済に対するけん引力を発揮します。

○ **主な施策・事業等**

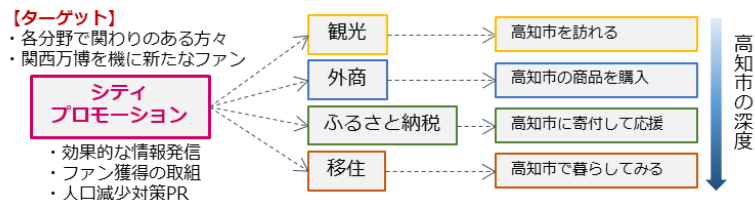
1 県都としての力強い産業振興と新たな雇用をつくる

重P1 ① **シティプロモーション事業 21,523千円** 人口減少対策総合交付金活用事業

観光振興・経済活性化・人口減少対策を目的として、庁内関係部局が連携した効果的なプロモーションを展開し、本市の魅力を最大限発信します。

新規 ② **高知市PR大使事業 2,500千円** 人口減少対策総合交付金活用事業

重P1 新たに高知市PR大使を委嘱するとともに、PRソングの作成などを行い、交流人口の拡大や観光振興、地域経済の活性化につながるイメージ戦略を展開します。



新規 ③ **観光プロモーション事業 1,793千円**

重P30 連続テレビ小説「あんぱん」の放送に合わせた観光誘客の各施策を効果的にプロモーションするため、ノベルティの制作や県外で観光PRを行います。

新規 ④ **大阪・関西万博観光PR事業 9,320千円**

重P30 国内外から多くの来場者が見込まれる大阪・関西万博において、高知発祥の「よさこい祭り」と300年以上続く「街路市」の魅力を体感・発信するイベントを開催します。

拡充 ⑤ **れんけいこうち二段階移住PR事業 6,000千円**

本市を拠点とした二段階移住に係るプロモーションをさらに強化するため、特設サイトのWEBコンテンツの拡充等を行います。

拡充 ⑥ **れんけいこうち新市場開拓支援事業 57,069千円**

重P29 県内事業者の販路拡大を支援するため、県と連携し、大阪・関西万博会場でのPRブースの運営や台湾での物産展開催など、外商促進事業を展開します。



【①・⑥ 商工観光部商業振興・外商支援課, ② 総務部広聴広報課, ③・④ 商工観光部観光魅力創造課, ⑤ 総務部地域活性推進課】

○主な施策・事業等

●中小企業振興

重 P32

「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」に基づき、中小企業・小規模企業の発展と、地域経済の持続的な成長及び市民生活の向上を図るための施策を推進



新規

⑦中小企業支援コーディネーター配置 3,527千円

新規

⑧地域おこし協力隊活動事業 1,462千円

民間の目線を生かした情報収集・提供などによる事業者支援等を行うため、地域おこし協力隊として、中小企業支援コーディネーターを配置します。

拡充

⑨（産業政策）事務費 3,517千円（うち、中小企業向けアンケート実施 2,799千円）

中小企業・小規模企業振興基金活用事業

中小企業・小規模事業者の状況を把握し、中小企業・小規模企業振興戦略プラン（R5～R9）の進捗管理及び今後の取組を強化するため、事業者アンケートを実施します。

⑩企業立地助成金 120,801千円

企業誘致で新たに拠点を新設する事業者等に対して、助成金を交付します。

⑪経営改善計画策定等事業補助 4,900千円

中小企業・小規模企業振興基金活用事業

ゼロゼロ融資の計画的な返済やアフターコロナにおける事業者の経営改善の促進を図るため、経営改善計画を策定する費用の一部を支援します。

拡充

⑫空き店舗活用支援事業補助 3,228千円

人口減少対策総合交付金活用事業

中小企業・小規模企業振興基金活用事業

中心市街地や商店街の空き店舗対策とともに、創業者等を支援するため、店舗賃借料の一部を補助します。

⑬中小企業テレワーク導入支援事業補助 3,000千円

中小企業・小規模企業振興基金活用事業

中小企業者のICT技術の活用促進や人材確保力向上を図るため、テレワーク環境を整備するための費用の一部を支援します。

【⑦～⑪・⑬商工観光部産業政策課，⑫商業振興・外商支援課】

○主な施策・事業等

●中小企業振興

重P32

「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」に基づき、中小企業・小規模企業の発展と、地域経済の持続的な成長及び市民生活の向上を図るための施策を推進



⑭ **中小企業リスキリング支援事業** 1,900千円 **中小企業・小規模企業振興基金活用事業**
中小企業のデジタル活用や人材育成を支援するため、ITやDX等に関するオンライン学習コンテンツを提供します。

⑮ **中小企業人材確保支援事業** 1,000千円 **中小企業・小規模企業振興基金活用事業**
高知の企業や各産業界の魅力を知ることのできる学生向けガイダンスを開催し、若者の地元企業への就職を促進します。

新規 ⑯ **中小企業外部人材活用促進事業** 5,742千円 **中小企業・小規模企業振興基金活用事業**
社内人材では対応が困難な企業の経営課題に対して、外部人材の活用に向けたセミナーの開催やマッチング支援等を行います。

⑰ **インターンシップ促進事業補助** 2,400千円 **人口減少対策総合交付金活用事業**
事業者の人材確保と求職者の職業選択能力等の向上を図るため、事業者が実施するインターンシップに係る費用の一部を助成します。

⑱ **資格取得支援事業補助** 10,000千円 **人口減少対策総合交付金活用事業**
企業の人材定着支援として、新規雇用者等に業務上必要な資格を取得させた場合、費用の一部を助成します。

拡充 ⑲ **操業環境整備事業** 4,260千円 **中小企業・小規模企業振興基金活用事業**
新たな企業立地促進に向け、引き続き、産業用地の適地調査を行うとともに、新たに企業のニーズ調査を行います。

【⑭～⑲商工観光部産業政策課】

○主な施策・事業等

新規 ⑳地消地産推進事業補助 26,946千円

重P27 牛肉や畜ふん堆肥の地消（地元消費）を拡大し、地産の強化につなげる「地消地産」の取組により、飼料及び生産資材の価格高騰により厳しい状況が続く畜産農家の経営安定や食肉の安定供給、耕畜連携の推進など、地域経済の好循環がもたらす様々な事業効果を創出します。

地消地産の推進

市内市場への 出荷奨励

- ・市内畜産農家に対し、「乳牛経産牛」の県外市場との価格差を補填
- ・高知市学校給食会に対し、「乳牛経産牛」の調達に要する費用を助成

50千円/頭×100頭=5,000千円

3,211千円/食×6食分=19,266千円



高知競馬場

馬ふん堆肥活用研究

- ・高知競馬場の「馬ふん堆肥」が生育に与える影響を検証（水稻栽培）
- ・より良質な堆肥を製造するため、混合堆肥の製造試験を実施

資材費、運搬料など
研究に要する費用を補助：430千円

高知競馬場

馬ふん堆肥活用研究

- ・水稻を生産しようとする農家に対し、堆肥散布機器の導入経費を助成

堆肥散布機の購入を補助：2,250千円



拡充 ㉑園芸用ハウス整備事業補助 23,181千円

研修用ハウスの整備に係る補助率：1/3→1/2に拡充

施設園芸の経営安定と産地の維持・発展を図るため、JAが賃貸用として整備する園芸用ハウスの整備費用に対して補助します。令和7年度からは農業者の負担軽減を図るため、研修区分（研修用ハウスの整備）の市補助率を上げます。

㉒スマート農業推進事業補助 2,765千円

農作業の省力化及び農業所得の向上を図るため、農業用ドローンの導入費用を補助します。



【㉑農林水産部農林水産課、㉑・㉒春野地域振興課】

新規 ㉓林業労働環境改善事業補助 2,823千円

森林環境譲与税活用事業

重P3 魅力ある職場づくりに取り組む林業事業体に対して、研修や労働環境改善、キャリアパスの導入などの費用を助成します。



【㉓・㉔農林水産部鏡地域振興課】

新規 ㉔高性能林業機械等整備事業補助 23,800千円

森林環境譲与税活用事業

重P3 森林整備を加速化するため、高性能林業機械等の整備費用を助成します。

新規 ㉕地域おこし協力隊活動事業 11,400千円（うち、鏡地域1名 6,200千円 土佐山地域1名 5,200千円）

（鏡地域）中山間地域の活性化や林業支援のため、林業の担い手として地域おこし協力隊を配置します。

（土佐山地域）ユズ生産を軸とした農業生産に取り組むことなどにより中山間地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊を配置します。

【農林水産部鏡地域振興課、土佐山地域振興課】

○主な施策・事業等

2 世界中から観光客を集める国際観光都市をつくる

拡充 ①公衆無線LAN環境整備事業 1,889千円

快適な高知旅を提供するための環境整備として、はりまや橋観光バスターミナルとよさこい情報交流館に公衆無線LAN環境を整備します。



【商工観光部観光企画課】

重P30 ②高知旅周遊促進事業補助 7,700千円

連続テレビ小説「あんぱん」を契機とし、観光需要の拡大及び県外観光客の誘客を図るため、(公社)高知市観光協会が実施する周遊促進キャンペーン事業に対して補助します。

新規 ③観光連携協定推進事業 1,528千円

重P30 観光協定を締結している「福井市」及び「渋谷区」と連携し、合同プロモーションやイベントへの出展等を行います。

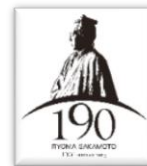
福井市：大阪市で合同プロモーションを実施など
渋谷区：ふるさと渋谷フェスティバルへの出展など



ふるさと渋谷フェスティバル(R6高知市ブース)

新規 ④龍馬生誕190年記念事業 3,000千円

重P30 坂本龍馬生誕190年の節目を迎えるにあたり、記念事業を実施するとともに、関連団体による実施事業と併せ、県内外に向けた周知及びPRを実施します。



【②～④商工観光部観光魅力創造課】

重P24 ⑤よさこい高知文化祭2026準備事業 8,500千円

令和8年度に開催する「よさこい高知文化祭2026」に向けた準備を進めます。

【総務部文化振興課】

大規模災害への対応力を強化し, 市民の皆様の命や財産を守るとともに, 日々の暮らしを支えながら快適に暮らせる, 持続可能なまちづくりを目指します。

○ **主な施策・事業等**

1 大規模災害に対応する, 防災・減災に強い高知市をつくる

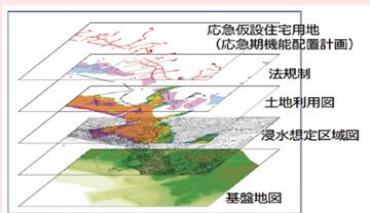
重P51 ①事前復興まちづくり計画策定事業 59,690千円

南海トラフ地震発生後, 速やかに復興計画の策定に取り掛かることができるよう, 令和6年度から7年度にかけて計画策定対象となる8地区において, 地形や被害想定に合わせて可住地や土地利用を検討し, 地区別事前復興まちづくり計画(案)を策定します。

R7年度策定予定(6地区): 中央地区, 布師田・一宮地区, 大津・介良地区, 五台山・高須地区, 長浜地区, 春野地区

令和7年度から各地区でのワークショップを開催

【作成イメージ】



参考データを重ね合せ

R6は2地区策定(潮江地区・三里地区)



複数の復興パターンを作成

可住地や土地利用の検討



新規 ②避難所生活環境整備事業 1,400千円

64施設×2台/市立学校60校ほか

大規模災害時の備えとして, 夜間であっても避難者が安心・安全にトイレを使用できるよう, 屋外のトイレ周辺を照らすLED照明機器を指定避難所に配備します。

【①・②防災対策部防災政策課】

新規 ③民間事業者防災資機材等整備事業補助 10,000千円

個人備蓄以外で必要となる資機材の購入経費への補助/補助率1/2上限/上限1,000千円

重P48 地域における共助力の向上を図るため, 民間事業者が地域での活用を目的として防災資機材を整備する費用の一部を補助します。

【防災対策部地域防災推進課】

新規 ④(屋内運動場)空調設備整備事業 3,500千円

重P19 福祉避難所となっている特別支援学校の屋内運動場に空調を整備するための設計を行います。

【教育委員会学校環境整備課】

重P44 ⑤住宅耐震化推進事業 710,330千円

設計補助・改修補助: 各460件, 除却補助: 100件, 診断: 400件

地震に強い安全なまちづくりを目指し, 昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を進めます。

【都市建設部建築指導課】

○主な施策・事業等

2 持続可能なまちづくりを目指し、持続可能な仕組みをつくる

重P14 ①動物愛護センター整備事業負担 145,019千円

新たに整備する動物愛護センターの盛土・造成工事及び実施設計を行います。

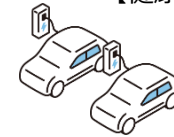
項目	負担割合 県 市	令和6年度												令和7年度												令和8年度											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
測量・造成基本計画	1 1	→																																			
盛土・造成設計・地質調査	1 1													→																							
盛土・造成工事	1 1													→																							
基本設計(建物)	1 1	→																																			
実施設計(建物)	1 1													→																							
主体工事(建物)・外構工事	未定																									→											
設備機器調達	未定																									→											

R9.3 : 竣工予定



②公用車脱炭素化推進事業 5,000千円

地球温暖化対策を図るため、公用車として電気自動車をも2台導入し、温室効果ガスの排出量を削減します。



【健康福祉部生活食品課】

【財務部管財課】

拡充 重P7 ③公共施設LED化推進事業 353,000千円

保育園, 公民館, 消防分団屯所など117か所

本市の公共施設に設置している照明をLED化します。

【財務部財産政策課】

新規 重P42 ④公園施設LED化推進事業 170,000千円

2,317灯/328か所

本市の公園緑地に設置している照明をLED化します。

【都市建設部みどり課】

3 市民生活の潤いとなる、快適な都市空間をつくる

新規 ①おまち多目的広場利活用事業 3,552千円

3月にグランドオープンする「おまち多目的広場」を適切に管理運営するとともに、にぎわい創出のため、積極的にイベント等に貸し出します。



3月11日まで
クラファン実施中!

高知市クラウドファンディング
+ おまち多目的広場を +

IRO-DRAW
プロジェクト

パンどろぼうの作者 栗田ケイコさんの「ぼうれいパン」キャラクターの立体オブジェ等を広場内に設置します!

【商工観光部商業振興・外商支援課】

○主な施策・事業等

新規 ②都市空間情報デジタル基盤構築支援事業負担 10,500千円 **オープンデータ化**

重P35 南海トラフ地震の津波シミュレーション等に活用するため、津波浸水想定区域の3D都市モデルを整備します。

新規 ③都市計画道路再編成事業 12,000千円

長期未着手の路線について、財政負担の軽減につながる廃止も含めた今後の街路整備の方針を検討するため、将来交通量の推計等を実施します。

重P45 ④旭駅周辺市街地整備事業 2,265,000千円

密集市街地を解消するとともに、都市計画道路を整備し防災面及び住環境の向上を図ります。令和7年度は、引き続き中須賀地区での建物移転補償及び道路工事等を実施します。

重P39 ⑤六泉寺町市営住宅等再編事業 75,000千円

六泉寺町市営住宅等の再編に係る住替え先空き家の改修を行うとともに、PFI手法による事業実施に向けて、事業者選定に係る事務等におけるアドバイザー業務を委託します。

令和14年度末までの既存入居世帯の本移転（戻り入居）完了を目指す

新規 ⑥子育て世帯向け市営住宅整備事業 30,000千円 **松田みどり改良住宅（2戸）改修工事**

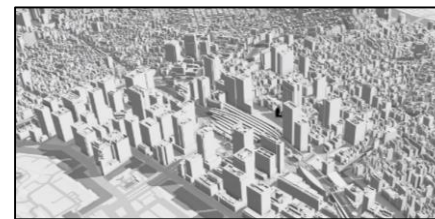
子育て世帯に対する住宅の支援として、既存の市営住宅を子育て世帯向け住宅として整備します。

拡充 ⑦中山間地域活性化住宅整備事業 92,960千円 **（鏡地域）鏡中山市営住宅を改修（4戸）：23,100千円 改修工事**
（土佐山地域）高川地区に整備（5戸）：69,860千円 造成工事・建築等設計

「子育て世帯」や「地域おこし協力隊」など、産業振興世帯を中山間地域に呼び込むため、地域活性化住宅を整備します。

拡充 ⑧高度情報通信環境整備促進事業補助 23,275千円

鏡地域の3地区（坂口・柿ノ又・吉原）に光ファイバーを整備する事業者に対し、費用の一部を補助します。



【②・③都市建設部都市計画課】

【都市建設部市街地整備課】



【⑤・⑥都市建設部住宅政策課】

【農林水産部鏡地域振興課，土佐山地域振興課】

【総務部情報政策課】

DX（デジタル化）で利便性、効率性を高めるとともに、市政の意思決定の過程の透明化を進め、住民参加によるまちづくりを目指します。

○ **主な施策・事業等**

1 DX（デジタル化）を最大限に活用し、効率的で住みよい高知市をつくる

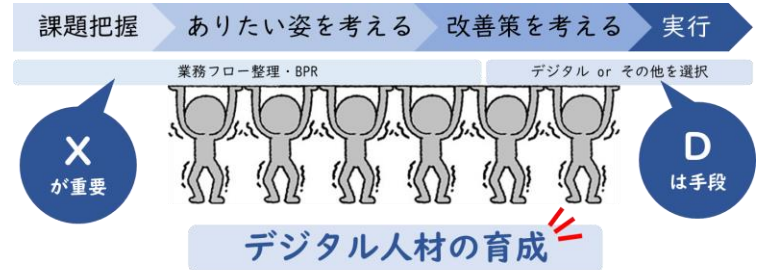
新規 ① **DX人材育成事業 6,549千円**
重P53 職員のデジタルリテラシー向上のため、新たな研修プログラムを導入するとともに、職員のITパスポート資格取得を支援します。

新規 ② **DX推進事業 20,000千円**
重P53 庁内DXを推進するため、「RPA」や「AI-OCR」「ノーコード・ローコードツール」など、デジタル技術の強化や新たな導入を進めます。

重P53 ③ **書かないワンストップ窓口推進事業 1,000千円**
 庁内案内表示の見直しなど、市民目線での庁舎の最適化を図ります。

新規 ④ **ホームページリニューアル事業 20,342千円** AIチャットボット導入/令和8年3月リニューアル予定
重P56 利用者の利便性の向上や業務改善を図ることなどを目的に本市の公式ホームページをリニューアルします。

DX推進のイメージ



【①～③総務部DX推進課】

【総務部広聴広報課】

2 市政改革を強力に進め、これからの高知市をつくる

拡充 ① **ネーミングライツ** 新規分として200万円を計上

拡充 ② **ふるさと納税**
 施設を維持管理するための財源を確保するとともに、民間企業等へ地域活動や社会貢献の場を提供することを目的に、施設等を対象としたネーミングライツの取組について、さらなる拡充を進めるとともに、引き続き、ふるさと納税の拡大に取り組みます。

[歳入予算] 29,021千円 対前年度
[歳入予算] 1,200,000千円 (+200,000千円)



【財務部財産政策課】

喫緊の課題である人口減少に対応するため、令和6年度に創設された「高知県人口減少対策総合交付金」を活用し、県の施策とも連携して、就職～出会い・結婚～妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を総合的に実施します。

高校

大学

就職

【若者定着に特化した就職応援パッケージ】

高知市業界研究ガイダンス事業

継続 資格取得支援事業 R6補正

継続 インターンシップ促進事業 R6補正

⇒ 雇用創出



企業立地助成金による企業誘致

⇒ 雇用創出

※交付金を活用する事業と一部の関連事業のみ掲載



若者定着・雇用創出

●下線：R7当初予算事業 予算時期

既存事業

基本配分型活用事業

連携加算型活用事業

⇒ 若者定着

拡充 移住・定住促進事業, UI孫ターン支援事業(●家賃を新たに補助対象に加え若者加算として拡充) R7当初

継続 お試し滞在施設拡充事業 R6補正

新規 ●ふるさとワーキングホリデー事業 R7当初

拡充 空き店舗活用創業支援事業(●若年層の補助率UP) R7当初



出会い

結婚

妊娠

出産

子育て

【出会い&結婚応援パッケージ】

魅力up

●ラブアクト推進事業 R7当初
再構築 (愛活推進事業をスクラップし、イベントを充実させるとともに、出会いの場に向けた準備セミナーやカップルへのフォローアップを実施するなど事業を再構築)

新規 ●一般不妊治療助成 R7当初

拡充 特定不妊治療助成 R7当初

出会い

新規 ●プロスポーツにぎわい創出事業 R7当初

検討中 (仮称)メタバース婚活イベント事業 中長期

結婚

結婚新生活支援事業補助金

⇒ 出生数の増

継続 乳幼児健診受診促進事業

継続 子ども医療助成(R6.10中学生まで拡充)

妊婦一般健診事業

家庭支援推進保育事業

⇒ 出生数の増

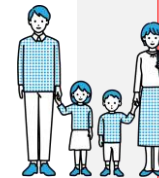
⇒ 共働き・共育での推進

【共働き・共育での推進パッケージ】

ファミリーサポートセンター事業

新規 ●子育て支援型ファミサポ利用促進事業 R7当初

新規 ●子育て支援企業認定促進事業 R7当初



婚姻数・出生数の増
共働き・共育での推進

共通

新規 シティプロモーション事業 R6補正(債務負担) R7当初

新規 子育て支援・結婚支援・就職支援等の取組PR



若者定着・雇用創出

①資格取得支援事業補助 10,000千円 再掲

企業の人材定着支援として、新規雇用者等に業務上必要な資格を取得させた場合、費用の一部を助成します。

②インターンシップ促進事業補助 2,400千円 再掲

事業者の人材確保と求職者の職業選択能力等の向上を図るため、事業者が実施するインターンシップに係る費用の一部を助成します。

拡充 ③移住・定住促進事業 7,986千円 14日～最大30日間補助
(うち、交付金活用 1,795千円) 5,000円/日+15,000円/回

新たに「ふるさとワーキングホリデー」制度を導入します。

ふるさとワーキングホリデーとは…

県外在住の方に、一定期間、本市に滞在してもらい、働きながら市内での生活体験や地域住民との交流等を行うことにより、U Iターン就職に向けた意識を高める。

④れんけいこうち二段階移住支援事業 13,066千円 (うち、交付金活用 100千円)

大都市圏などの潜在的な移住希望者が、本市で移住体験をすることができる機会を提供するため、お試し滞在施設を運営するとともに、二段階移住に係る費用の一部を助成します。

拡充 ⑤U I孫ターン支援事業補助 8,300千円 (うち、交付金活用2,300千円)

本市への移住・定住に係る助成制度について、若者に対する支援を拡充します。

拡充 ⑥空き店舗活用支援事業補助 3,228千円 (うち、交付金活用 358千円) 再掲

中心市街地や商店街の空き店舗対策に係る店舗賃借料の一部補助について、若者に対する支援を拡充します。

高知暮らしフェアin大阪
高知市ブース



R6年度移住者交流会 (土佐山)



【①・②商工観光部産業政策課, ③～⑤総務部地域活性推進課, ⑥商工観光部商業振興・外商支援課】

婚姻数・出生数の増

新規 ⑦ラブアクト推進事業 5,000千円

出会いの場を創出するため、婚活への効果的な準備セミナーとマッチングイベントを開催します。



新規 ⑧プロスポーツにぎわい創出事業 3,000千円

高知ユナイテッドSCと連携し、スポーツ観戦など、自然な出会いの場を提供する交流イベントを開催します。

新規 ⑨一般不妊治療助成事業 15,684千円

拡充 ⑩(関連事業) 特定不妊治療助成事業 33,941千円

不妊治療に係る経済的負担を軽減します。

一般不妊治療	タイミング法	排卵のタイミングに合わせて性交を行うように指導する。
	人工授精	精液を注入器で直接子宮に注入し、妊娠を図る技術。
特定不妊治療 (生殖補助医療)	体外受精	精子と卵子を採取した上で体外で受精させ、子宮に戻して妊娠を図る技術。
	顕微授精	体外受精のうち、卵子に注射針当て精子を注入するなど人工的な方法で受精させる技術。

令和6年度取組

区分	治療区分	年齢区分	保険適用回数	市
一般不妊治療	なし			
特定不妊治療	A・B・D・E	40歳未満	6回	1回 4万円
		40～42歳	3回	なし
		43歳以上	なし	
	C・F	40歳未満	6回	1回 4万円
		40～42歳	3回	なし
	43歳以上	なし		

令和7年度取組

区分	治療区分	保険適用後の自己負担	年齢区分	R7助成額	
				市単	県(10/10)
一般不妊治療	タイミング法	5千円程度	—	年度上限 5万円 (通算2年まで可)	
	人工授精	1万6千円程度		—	
特定不妊治療	A・B・D・E	12万円程度	40歳未満	6回 1万円	6回 6万円
			40～42歳	3回 1万円	3回 6万円
			40歳未満	6回 1万円	6回 3万円
	C・F	6万円程度	40～42歳	3回 1万円	3回 3万円

特定不妊治療の治療区分

A	新鮮胚移植を実施
B	凍結胚移植を実施 採卵・受精後、1～3周期程度の間隔をあけて母体の状態を整えてから胚移植を行うとの当初からの治療方針に基づく治療を行った場合。
C	以前に凍結した胚を解冻して胚移植を実施
D	体調不良等により移植のめどが立たず治療終了
E	受精できず または、胚の分割停止、変性、多精子受精などの異常受精等により中止
F	採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止

拡充 ⑪ファミリー・サポート・センター事業 19,404千円 (うち、交付金活用2,000千円) **再掲**

小学校低学年の児童を対象に、保護者の就労時の預け先として、土曜日に利用した場合、利用料の一部を助成します。
また、土曜日に小学校低学年の児童への援助活動を3回以上行った援助会員に5,000円を支給するインセンティブの制度を新設します。

新規 ⑫子育て支援企業認定促進事業補助 6,500千円 **再掲**

従業員が仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備などに取り組む中小企業に対し助成金を支給します。

【⑦教育委員会青少年・事務管理課, ⑧市民協働部スポーツ振興課, ⑨・⑩こども未来部母子保健課, ⑪子ども育成課, ⑫商工観光部産業政策課】

高知の魅力発信

⑬シティプロモーション事業 21,523千円 再掲

観光振興・経済活性化・人口減少対策を目的として、庁内関係部局が連携した効果的なプロモーションを展開し、本市の魅力を最大限発信します。

【商工観光部商業振興・外商支援課】

新規 ⑭高知市PR大使事業 2,500千円 **再掲**

新たに高知市PR大使を委嘱するとともに、PRソングの作成などを行い、交流人口の拡大や観光振興、地域経済の活性化につながるイメージ戦略を展開します。

【総務部広聴広報課】

◆ 市民生活に密着した予算の確保と公共施設マネジメントの推進

財政健全化に向けた財政構造の転換に向け、投資的経費を抑制しながら道路や河川水路等の生活密着型予算を増額するとともに、公共施設マネジメントの推進に向け、公共施設を適正に管理するための整備や修繕予算について大幅に増額しました。(ビルドからメンテへ)

■ 生活密着型予算の確保

10億7,000万円（対前年度+1,000万円）

主な事業

	対前年度		対前年度
● 狭あい道路整備等促進事業費	1億4,000万円（±0万円）	● 市単河川水路整備事業費	1億円（±0万円）
● 市単道路改良費	4億1,000万円（+1,000万円）	● 市単河川水路浚渫事業費	1億2,000万円（±0万円）
● 道路舗装費	5,000万円（±0万円）		
● 市単道路舗装費	2億5,000万円（±0万円）		



◆ 市民生活に密着した予算の確保と公共施設マネジメントの推進

■ 公共施設の適正な管理のための整備予算の確保

主な事業

対前年度

- **小学校施設整備** **3億3,975万円 (+2億6,792万円)**
高須小学校屋内運動場屋根改修, 一宮小学校北舎等屋上防水改修 等
- **中学校施設整備** **2億6,174万円 (+1億2,332万円)**
旭中学校屋内運動場屋根改修, 南海中学校防球ネット支柱改修 等
- **市営住宅保全** **1億2,480万円 (+9,120万円)**
長浜原沖南市営住宅1・2号棟浄化槽改修工事 等
- **市民会館整備** **1億4,428万円 (+9,696万円)**
小高坡市民会館空調改修, 松田市民会館フェンス改修 等
- **公園遊園整備改良** **1億547万円 (+3,259万円)**
長浜公園トイレ棟改修, 横内北公園フェンス改修 等
- **総合運動場施設整備** **5,300万円 (+3,045万円)**
日本トーターよさこいドーム人工芝改修工事設計, 体育館仕切りネット張替 等
- **東部総合運動場施設整備** **4,700万円 (▲1億1,787万円)**
くろしおアリーナ防火戸改修, 東部球場トイレ洋式化 等
- **市立保育所施設整備** **9,136万円 (▲1億6,557万円)**
ちより保育園水道管改修, 宮前保育園2階テラス改修 等

屋上防水工事



トイレ洋式化



※ 令和6年度は打撃・投球膜屋根改修工事(147,400千円)等を実施

※ 令和6年度はとさやま保育園調理室整備(143,457千円)や朝倉保育園スロープ改修(27,809千円)等を実施

■ 公共施設修繕予算の確保

9億5,693万円 (対前年度+3億6,391万円)

修繕内容ごとに評価点(リスク評価・劣化度評価・被害損失評価等)を算出し, 優先順位付けによる修繕を実施
予算額は, 上記各事業との重複を含む金額

◆ 行財政改革の推進と財源確保対策

「共生社会」を実現するための5つのまちづくりビジョンに加え、総合計画後期基本計画第2次実施計画の施策展開に必要なとなる財源を確保するため、行財政改革や財源確保対策を推進

■ 行財政改革の推進

① デジタル化の推進

デジタル技術を活用した来庁不要のサービスの導入や、窓口における市民の待ち時間の短縮、申請書等の記載に係る市民負担の軽減など、自治体DXによる行政運営の一層の効率化及び市民生活の利便性の向上を全庁横断で推進します。

② 事務事業の見直し ▲1億8,841万円（うち、廃止3事業 ▲383万円、縮小・休止18事業 ▲1億8,457万円） ※対前年度事業費比較

社会情勢などを踏まえた適切な事業手法の選択等による事務事業の見直しを進め、市民サービスに必要な財源確保に努めます。

- ・見直し事務事業数21事業 ⇒ 小学生が1人1台タブレット端末を所持するようになり、利用の少なくなった小学校のPC教室のパソコンを廃止、庁内ワークステーションの活用による市民意識調査委託料の減、ニーズが少ない補助事業廃止による減、一定周知が進んだマイナンバー促進に関する広告実施の見直し 等

また、新規事業には、原則としてサンセット方式による事業期間を設定し、事業効果等を検証した上で見直しを行います。

■ 財源確保対策

① 国の令和6年度補正予算の活用（1月補正及び3月補正への前倒し） 24億5,356万円 ※国費充当額6億9,815万円

国の令和6年度補正予算を活用し、財政負担の軽減を図りながら、南海トラフ地震対策をはじめとする公共事業費等の確保に努めました。

●大規模改造事業等（小・中学校等） 10億3,000万円 ●避難所生活環境整備等防災対策 1億円 ●上下水道管渠増補改良等 10億5,450万円等

② 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用 2,533万円 ※国費充当額2,533万円

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、令和5年度から10年度までの6年間に於いて、補助金や事務費など総額約1億5,000万円の地域脱炭素移行・再エネ推進事業を実施します。

- 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助金で2,533万円

③ 有利な起債の活用 24億5,940万円

交付税算入率が高い起債を活用し、引き続き南海トラフ地震対策や災害発生予防・拡大防止対策等を推進します。

- ・緊急防災・減災事業債 ●大規模改造事業等（小・中学校等）で4億8,130万円 ●消防ポンプ自動車等整備事業で1億9,000万円
- ・緊急自然災害防止対策事業債 ●仁ノ地区排水路整備事業で4億6,000万円 ●市単土地改良事業で1億5,500万円
- ・緊急浚渫推進事業債 ●市単河川水路浚渫事業で1億2,000万円

充当率：100%，交付税措置：70%

④ 税外収入の積極的な確保 12億3,902万円

ふるさと納税及びネーミングライツの増収を目指すとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用も図ります。

- ふるさと納税：目標12億円（対前年度比+2億円），企業版ふるさと納税：目標500万円（対前年度比+150万円）を歳入予算として計上
- クラウドファンディング：3事業で目標500万円（対前年度比+1事業，+18万円）
- ネーミングライツ：目標2,902万円（対前年度比+2,402万円）

【凡 例】 **重点P** : 重点施策の概要掲載事業 (P●は該当ページ) **新規** : 新規に予算計上する事業 (令和6年度補正予算に計上したものを除く)
拡充 : 内容を拡充する事業 **再掲** : 再掲している事業
【表示例】 ⑦●●千円 (⑥●●千円) : 令和7年度当初予算額 (令和6年度当初予算額)

IV 予算の主な内容

高知市総合計画後期基本計画第2次実施計画の施策・実施事業を着実に推進します。

(単位:千円)

施 策 別	令和6年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
A 共生の環	29,134,688	31,526,786	2,392,098	8.2%
1 豊かな自然に親しみ, 自然と共生するまち	22,483,347	24,305,315	1,821,968	8.1%
2 地域文化に愛着を持ち, 継承されるまち	599	600	1	0.2%
3 環境負荷を低減し, 新エネルギーを活用した地球にやさしいまち	5,230,622	5,631,822	401,200	7.7%
4 平和と人権が尊重され, 男女が共に輝けるまち	680,117	796,177	116,060	17.1%
5 多様な主体が連携し, 市民と行政が協働するまち	740,003	792,872	52,869	7.1%
B 安心の環	59,340,731	60,349,293	1,008,562	1.7%
1 住み慣れた地域で, 自分らしく暮らせるまち	44,571,735	44,623,265	51,530	0.1%
2 健康で安心して暮らせるまち	14,768,996	15,726,028	957,032	6.5%
C 育みの環	38,421,566	41,521,212	3,099,646	8.1%
1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち	35,184,439	38,005,430	2,820,991	8.0%
2 いきいきと学び楽しみ, 活躍できるまち	3,237,127	3,515,782	278,655	8.6%
D 地産の環	37,743,720	35,214,306	▲2,529,414	▲6.7%
1 地域の豊かな資源を活かし, 活力ある産業が発展するまち	3,334,725	2,104,697	▲1,230,028	▲36.9%
2 にぎわいが創出され, いきいきと働けるまち	34,408,995	33,109,609	▲1,299,386	▲3.8%
E まちの環	17,310,323	19,324,995	2,014,672	11.6%
1 便利で快適に暮らせるまち	8,367,005	9,941,978	1,574,973	18.8%
2 災害に強く, 安全に暮らせるまち	8,943,318	9,383,017	439,699	4.9%
F 自立の環	2,476,708	3,350,890	874,182	35.3%
1 多様な交流や, 新たな人の流れが生まれ, 自立したまち	2,476,708	3,350,890	874,182	35.3%
小 計	184,427,736	191,287,482	6,859,746	3.7%
G その他の行政経費及び一般行政経費	96,714,829	96,871,957	157,128	0.2%
計	281,142,565	288,159,439	7,016,874	2.5%

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

豊かな自然を育む緑と水辺の保全

●森林の保全・整備

- 重P3** 森林環境整備基金積立 ⑦118,182千円 (⑥109,772千円) **森林環境譲与税活用事業**
森林環境譲与税を積み立てます。
- 重P3** 森林経営管理事業 ⑦13,963千円 (⑥8,509千円) **森林環境譲与税活用事業**
手入れが行き届かず公益的機能が十分に発揮されていない森林の調査を実施し、所有者の同意を得て適切に管理します。
- 重P3** 林業技能者育成支援事業補助 ⑦3,967千円 (⑥3,182千円) **森林環境譲与税活用事業**
林業事業者の技術職員の技術力向上を図るため、就業6年目までの育成に要する経費に対する補助を行います。
- 重P3** 森林環境整備促進事業補助 ⑦4,000千円 (⑥4,480千円) **森林環境譲与税活用事業**
高知県森の工場認定を促進するため、認定を受けた事業地の間伐材搬出や作業道開設に対し助成します。
- 重P3** 緊急間伐総合支援事業補助 ⑦2,000千円 (⑥2,000千円) **森林環境譲与税活用事業**
国庫補助対象とならない間伐や作業道の路面整備等に対し助成します。



●水辺の保全

- 鏡川流域関係人口創出事業 ⑦3,837千円 (⑥3,520千円) **企業版ふるさと納税活用事業**
鏡川流域の自然資本の価値と持続性を高めるため、鏡川流域に関心を寄せて多様に関わることができる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

地球にやさしい環境汚染の防止

下水道普及率 : 68.0% (R6未見込) ⇒ 69.8% (R7末目標値)
 四国4市の下水道普及率の状況 (R5決算)
 【高知市】66.4% 【松山市】66.4% 【高松市】64.4% 【徳島市】31.0%

●公共下水道

- 重P5** 総合地震対策事業 (認証) 下知ポンプ場改築 ⑦1,692,000千円 (⑥1,168,200千円)
南海トラフ地震に備え、下知地区の基幹施設となるポンプ場を改築することで、耐震・耐津波化を図るとともに、排水能力を向上します。
(7.1m³/s → 10.8m³/s)

【整備スケジュール】

全体スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
付帯工事	既存解体等						
土木工事	土木工事 (躯体, 吐出井, 放流渠 (一部))				流入渠, 放流渠 (残工事)		
建築工事			建築工事 (建築電気・建築機械含む)				供用開始予定
プラント工事	汚水φ200×2, φ300×2 雨水φ600×1, φ1350×2		燃料タンク, ゲート設置		プラント機械工事 プラント電気工事		

※総事業費53.2億円 (土木工事, 建築工事, プラント工事 (機械・電気))



- 雨水整備事業 (認証) 内水浸水想定区域の検討 ⑦45,000千円 (⑥60,000千円)

令和3年7月の水防法改正により、最大規模の「洪水」, 「内水」, 「高潮」に対する浸水想定区域の指定において、「住宅や要配慮者利用施設等の防護対象がある区域」が追加されたことに伴い、本市では市街地エリアについて、令和5～7年度の3か年で内水浸水想定区域の検討を進めます。

廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

●清掃工場整備

清掃工場整備事業 ⑦516,160千円 (⑥500,000千円)

ボイラー設備の点検整備などを行うとともに、受電設備点検整備工事(その2)の債務負担行為を設定します。

清掃工場長寿命化整備事業 ⑦382,000千円 (⑥165,000千円)

施設の長寿命化を図るため2号ボイラー水管等更新工事などを行うとともに、CCユニット更新工事(その2)の債務負担行為を設定します。

受電設備点検整備工事(その2) 15,500千円 (R7~8年度債務負担行為設定)

CCユニット更新工事(その2) 88,000千円 (R7~8年度債務負担行為設定)

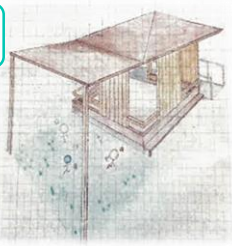
重P6

新規

エコ・パーク宇賀整備事業 ⑦6,000千円 (⑥-)

年間3万人以上が利用するエコ・パーク宇賀について、雨天時に雨をしのげる設備を充実させるため、高知工業高等学校の生徒の協力を得て、新たに東屋を整備します。

高知工業高等学校生徒がデザインした東屋イメージ



●プラスチック減容施設整備

新規

プラスチック減容施設長寿命化整備事業 ⑦29,865千円 (⑥-)

安定したペットボトルの処理を行うため、ペットボトル用圧縮梱包設備を更新します。

●廃棄物の適正処理

産業廃棄物適正処理施設整備事業負担 ⑦555,027千円 (⑥555,027千円)

公益財団法人エコサイクル高知が佐川町加茂に建設する管理型産業廃棄物最終処分場建設費の一部を負担します。

●東部環境センター整備

東部環境センター非常用発電設備整備事業 ⑦94,000千円 (⑥-) (単位：千円)

設置から約40年が経過し老朽化している東部環境センター非常用発電設備を更新します。

総事業費(継続費)	235,000
令和7年度	94,000
令和8年度	141,000



令和9年度まで総額2,543,334千円を負担

低炭素社会の推進

●温室効果ガス排出量削減

重P7

公共施設LED化推進事業 ⑦353,000千円 (⑥400,000千円) 再掲

公共施設の省エネ化を図るため、本市の公共施設に設置している照明をLED化します。

地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助 ⑦25,331千円 (⑥20,332千円) 国 定額補助・1/2・1/3 (トンネル補助)

事業所等の既存機器を省エネ効果の高い機器に入れ替える費用の一部の補助や、家庭に対して太陽光発電設備や蓄電池導入経費の一部を補助します。

【事業者向け】
 補助対象：① 高効率空調機器
 ② 高効率照明機器
 ③ 高効率給湯機器
 補助率：(設備費・工事費)の2分の1 ※上限50万円

【家庭向け】
 補助対象：① 太陽光発電設備(自家消費型)
 ② ①に付帯して設置する蓄電池
 補助率：① 1kWにつき7万円 ※上限63万円
 ② (設備費・工事費)の3分の1 ※上限25万円

住宅用蓄電池設備導入支援事業補助 ⑦48,000千円 (⑥18,000千円) 県10/10

太陽光を活用した再生可能エネルギーの自家消費を促進するため、太陽光発電設備を設置済みの家庭が新たに蓄電池等を導入する費用を補助します。

【家庭向け】
 補助対象：蓄電池又はV2H(※)
 補助額：上限40万円
 ※V2Hとは、太陽光発電設備から電気自動車への充電や、電気自動車から住宅への給電を可能にする機器のこと。

平和理念の普及と人権尊重の社会づくり

●人権同和啓発推進

海老川市民会館等複合施設整備事業 ⑦21,000千円 (⑥2,760千円)
海老川市民会館と海老川老人福祉センターの複合化のための設計等を実施します。



海老川市民会館



海老川老人福祉センター

多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

●地域コミュニティの活動支援

重P8 町内会活動活性化事業補助 ⑦75,146千円 (⑥74,399千円)
町内会連合会が実施する高知市型共生社会の実現に向けた取組を支援し、町内会活動の活性化を図ります。

まちづくり活動支援事業 ⑦6,000千円 (⑥-)

重P8 市民によるまちづくり活動の支援を継続するために「公益信託高知市まちづくりファンド」に追加出捐を行います。

地域コミュニティ再構築事業 ⑦16,861千円 (⑥14,808千円)
地域内連携協議会の活動を支援し、地域コミュニティの再構築を推進します。



まちづくりファンド公開審査会

地域防災力の向上 (命をつなぐ対策の推進)

●自主防災組織の育成・強化

重P8 自主防災組織育成強化 **組織結成率: 96.8% (R6末見込)** ⑦20,447千円 (⑥20,480千円) **県1/2**
自主防災組織の結成を促進するとともに、活動の活性化を図ります。

●生活必需物資の確保

災害救助物資備蓄事業 ⑦72,016千円 (⑥29,700千円) **県1/2**
アルファ化米等の災害救助物資を購入します。

地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

●地域福祉の推進

重P8 地域福祉活動推進事業 ⑦114,423千円 (⑥105,948千円) **国1/2・県1/4, 国0.385・県0.1925等**

高知市型共生社会の実現に向けて、地域福祉コーディネーターを配置し、あらゆる個人や団体間のつなぎ機能を強化するとともに、ほおっちょけん相談窓口の設置や支援などを通して、住民主体の地域生活課題の解決力の向上を推進します。

社会資源情報収集提供事業 ⑦3,800千円 (⑥3,910千円) **国1/2・県1/4**

高齢・障害・子育て等の施設やサービス、相談窓口等に関する公的サービスや地域ボランティア団体など地域資源の情報を提供し、地域課題の解決に向けた取組を推進します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

高齢者の地域生活支援

●介護保険事業

介護保険事業繰出 ⑦4,786,619千円 (⑥4,601,891千円)

第9期介護保険事業計画を着実に推進します。

地域支援事業等繰出 ⑦197,777千円 (⑥168,683千円)

高齢者への個別支援や通いの場への積極的関与などを実施し、健康づくりと地域共生社会の構築を推進します。

低所得者保険料軽減繰出 ⑦425,781千円 (⑥438,370千円) **国1/2・県1/4**

低所得者の保険料軽減に係る財源について、一般会計から繰り出します。

●施設・居住系サービスの整備

介護施設等整備事業補助 ⑦167,181千円 (⑥235,852千円) **県10/10**

特別養護老人ホーム等整備事業補助 ⑦44,400千円 (⑥-)

第9期介護保険事業計画に基づく介護施設等を整備する経費を補助します。

●生活支援サービスの充実

認知症施策推進計画改訂準備事業 ⑦2,000千円 (⑥-) **国10/10**

次期計画策定に当たり、認知症当事者や家族等の意見を反映させた施策設定につなげるため、意見を聞く機会の創出や、意見を反映させた普及啓発を行います。

●高齢者保護施設 ⑦6,876千円 (⑥7,938千円)

高齢者施設職員ベースアップ加算事業補助

軽費老人ホーム及び養護老人ホームの介護職に類似する業務を担う職員の給与改善費を補助します。

障がいのある人への支援

●自立支援

更生医療 ⑦1,053,894千円 (⑥1,098,806千円) **国1/2・県1/4**

介護給付・訓練等給付 ⑦12,368,931千円 (⑥10,424,749千円) **国1/2・県1/4, 1/2**

障がいのある人の社会参加の促進

●社会参加促進

重度訪問介護利用者大学修学支援事業 ⑦3,960千円 (⑥3,960千円) **国1/2・県1/4**

重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築するまでの間、介護サービスを提供し、大学での学びを支援します。

●点字図書館

読書バリアフリー推進事業 ⑦1,201千円 (⑥1,074千円) **国1/2・県1/4**

障がい・高齢・病気など様々な理由で読書が困難な方々の読書環境や情報アクセス環境の向上を図ります。



生活困窮者の自立支援

●生活困窮者自立支援

- 重P9** **拡充** 生活困窮者自立支援事業 ⑦65,520千円（⑥51,046千円） **国3/4**
包括的なワンストップ相談支援を目的として生活支援相談センターを運営します。法改正に伴い令和7年度から新たにセンター内に住まいの総合窓口を設置し、住まいのことや入居後の生活への支援を行います。
- 重P9** 生活困窮者就労準備支援事業 ⑦8,832千円（⑥8,116千円） **国2/3**
就労準備支援員を配置するとともに、就労訓練先への移動手段を確保して就労・社会復帰につなげます。
- 重P9** 家計改善支援事業 ⑦12,262千円（⑥12,267千円） **国2/3**
家計改善支援員を配置し、計画的な家計管理を支援します。
- 重P9** **拡充** 住居確保給付金 ⑦4,194千円（⑥1,000千円） **国3/4**
離職等により生活に困窮し、家賃の支払いが困難となり、住居を喪失するおそれのある方等に対して、一定期間家賃相当分の給付金を支給することにより住居及び就労機会の確保を支援します。制度改正に伴い令和7年度からは新たに、家賃の低廉な住宅への転居費用を給付対象に加えます。

●住宅セーフティネットの構築

- 重P10** **新規** 居住サポート住宅等推進事業補助 ⑦1,000千円（⑥－）
住宅確保要配慮者の居住や生活の安定を図るため、居住サポート住宅等の供給に必要な経費の一部を補助します。

●低所得者支援・定額減税補足給付金

- 重P11** 低所得者支援・定額減税補足給付金給付事務費 ⑦217,934千円（⑥360,151千円） **国10/10 ※上限あり**
- 重P11** 低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業 ⑦1,200,000千円（⑥2,972,900千円） **国10/10**
定額減税しきれない方のうち、令和6年度に推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等に対して、追加で給付金を給付します。

健康で安心して暮らせるまち

地域医療体制と健康危機管理体制の確立

●医療体制整備

- 急患センター運営事業 ⑦190,283千円（⑥176,852千円） **県1/3**
一般医療が手薄となる休日、夜間において、急患に対する診療を行います。
- れんげいこうち高知赤十字病院施設整備事業補助 ⑦41,287千円（⑥41,291千円） **令和10年度まで総額4億1,290万円を支援**
災害拠点病院として移転整備された高知赤十字病院の建設費の一部を高知県と協調して支援します。

●予防接種の推進

- 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 ⑦152,862千円（⑥127,554千円）
子宮頸がん予防ワクチンの定期接種を行います。
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 ⑦322,497千円（⑥－）
令和6年度から定期接種化された新型コロナウイルスワクチンの接種を行います。

- へき地診療所事業 ⑦22,678千円 (⑥21,445千円)
- 高知医療センター運営 ⑦1,924,827千円 (⑥1,895,984千円)

衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進

●墓地

- 新規** 市有墓地管理強化推進事業 ⑦4,099千円 (⑥ -)

市有墓地において、樹木の剪定及び除草の維持管理を強化します。

●斎場

- 重P13** **新規** 斎場式場棟整備事業 ⑦220,000千円 (⑥ -)

老朽化している式場棟について大規模改修を行います。

【主な整備内容】

- ・式場ホール天井及び高所部分の大理石撤去
- ・トイレ洋式化 ・空調換気機能更新
- ・照明器具LED化 など



斎場式場棟 (ホール)

●動物愛護・適正管理

- 猫不妊去勢手術助成事業 ⑦5,682千円 (⑥5,149千円) **クラウドファンディング活用事業**
- 望まれず産み落とされ殺処分される猫を増やさないため、飼い主不明猫の不妊去勢手術費用を助成します。
- 地域猫活動支援事業 ⑦3,295千円 (⑥3,316千円)
- 猫による生活環境被害を防ぐため、地域住民が主体となって捕獲や不妊手術、猫の管理を行う活動を支援します。

生涯を通じた心身の健康づくり支援

●国民健康保険事業

- 国民健康保険事業特別会計繰出 ⑦3,272,402千円 (⑥3,193,930千円)
- 国民健康保険事業を運営するための経費及び保険基盤安定制度に係る所用経費等を繰り出します。

●後期高齢者医療事業

- 後期高齢者医療広域連合負担 ⑦5,268,200千円 (⑥5,157,075千円)
- 後期高齢者に係る医療費等を高知県後期高齢者医療広域連合に負担します。
- 後期高齢者医療事業特別会計繰出 ⑦1,552,442千円 (⑥1,410,382千円)
- 後期高齢者からの保険料を経理する特別会計の事務費等を繰り出します。

●生活習慣病(がん・循環器疾患・糖尿病)対策の強化

- がん患者アピアランスケア支援事業 ⑦2,400千円 (⑥1,620千円) **県1/2**
- がん治療による外見変貌を補完する補整具(ウィッグ・乳房補整具)の購入費用を補助します。
- 若年がん患者在宅療養支援事業 ⑦864千円 (⑥864千円) **県1/2**
- 若年の末期がん患者の方が自宅等で自分らしく過ごせるよう、訪問介護、訪問入浴介護といった居宅サービスや福祉用具の貸与又は購入に要した費用の一部を助成します。

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

子どもの安心・成長・自立を支えるまち

子ども・子育て支援の充実

●妊娠・出産・乳幼児期等の支援

重P15 **拡充** 産後ケア事業 **非課税世帯等の利用者負担免除, 委託料単価アップ等** ⑦99,340千円 (⑥35,878千円) **国1/2・県1/4** **再掲**

出産直後等の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができるよう支援体制を確保します。

妊婦のための支援給付金給付事務費 **国制度変更による事業の新設** ⑦4,775千円 (⑥-) **国1/2・県1/4**

妊婦のための支援給付金給付事業 **(旧: 出産・子育て応援給付金)** ⑦160,000千円 (⑥-) **国10/10**

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産子育てできるように、妊娠届出や出産届出を行った妊産婦等に対し、身近で相談に応じ、面談の実施や情報発信を行う「伴走型相談支援」と出産育児用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施します。

重P1 **拡充** 特定不妊治療助成事業 **県による特定不妊治療助成に上乗せ助成を行うとともに, 一般不妊治療助成を開始** ⑦33,941千円 (⑥10,063千円) **県10/10, 市単** **再掲**

新規 一般不妊治療助成事業 ⑦15,684千円 (⑥-) **人口減少対策総合交付金活用事業** **再掲**

子どもを持ちたいと希望する人の経済的負担を軽減し、早期の治療を促して出生数の増加を目指すため、不妊治療費用を支援します。

多胎家庭支援事業 ⑦1,953千円 (⑥1,953千円) **国1/2**

双子などの多胎児を抱える家庭に育児サポーターを派遣し、育児・家事支援や外出支援を行います。また、多胎妊産婦と多胎育児経験者などで交流会などのピアサポート支援を行います。



●子育て家庭支援

子ども医療費助成 ⑦1,126,219千円 (⑥1,056,082千円) **一部県1/2, 1/4** **再掲**

中学生までの医療費を無償化することにより、子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進します。

支援対象児童見守り強化事業 ⑦8,155千円 (⑥8,155千円) **国2/3**

子どもとその家族の実情を把握し、相談対応や訪問等による専門的な支援を行うため、支援体制を強化します。

●保育サービスの充実

新規 民営保育所等低年齢児促進保育事業補助 ⑦6,119千円 (⑥-) **再掲**

民営保育所等において、待機児童解消のため年度途中の低年齢児(0~2歳児)の受入れが可能となるよう加配保育士をあらかじめ配置する費用を支援します。

拡充 調理員等雇用費補助金 ⑦258,522千円 (⑥173,290千円) **調理員を通年雇用できるよう児童数の判定時期を変更**

民営保育所での給食の提供において、年齢に応じたきめ細かい対応やアレルギー対応等のため、運営費補助で措置している配置に追加で調理員を配置する費用を支援します。

民間保育所運営 ⑦7,102,360千円 (⑥7,092,788千円) **国1/2・県1/4**

認定こども園運営 ⑦3,158,065千円 (⑥3,230,865千円) **国1/2・県1/4, 1/2**

市立保育所運営 ⑦4,218,229千円 (⑥3,832,432千円)

●保育施設整備

民間保育所施設整備事業補助 ⑦41,509千円 (⑥-) **国1/2**

旭ヶ丘保育園の改築【令和7年度から令和8年度までの2か年事業】、高知愛児園の大規模修繕等

認定こども園施設整備事業補助 ⑦142,665千円 (⑥109,176千円) **国1/2**

桜井幼稚園の改築【令和7年度から令和8年度までの2か年事業】、高須幼稚園の大規模修繕等、もみのき幼稚園の大規模修繕等



●放課後子ども総合プランの充実

会計年度任用職員給与
放課後児童健全育成事業管理運営
放課後児童健全育成事業運営委託
放課後児童健全育成事業補助

⑦902,970千円 (⑥812,651千円) 国1/3・県1/3
⑦228,004千円 (⑥195,493千円) 国1/3・県1/3
⑦27,765千円 (⑥25,583千円) 国1/3・県1/3
⑦69,062千円 (⑥53,277千円) 国1/3・県1/3

直営79児童クラブの運営費

民営3クラブの運営費

民間6児童クラブの運営補助

心と体の健やかな成長への支援

●将来に夢と希望を持てる環境づくり

児童手当
児童扶養手当
ひとり親家庭医療助成
高知チャレンジ塾運営事業

⑦6,467,450千円 (⑥4,967,315千円) 国4/9・県1/9等
⑦1,685,760千円 (⑥1,613,426千円) 国1/3
⑦226,065千円 (⑥220,467千円) 県1/2
⑦31,382千円 (⑥31,327千円) 国1/2 再掲



重P9

生きる力を育む学校教育の充実

●知・徳・体の充実

(ALT配置)
(学力向上推進員配置)

⑦128,198千円 (⑥111,409千円)
⑦29,718千円 (⑥27,799千円) 県1/2 再掲



重P17

●いじめ・不登校等への対応の充実

拡充 (スクールソーシャルワーカー配置 常勤2名増員) ⑦47,834千円 (⑥44,092千円) 国1/3, 県10/10, 1/2 再掲
 拡充 (学校カウンセラー配置 市立学校60校全てに配置) ⑦26,786千円 (⑥25,841千円) 再掲
 拡充 (校内サポートルーム支援員配置 市事業での配置(設置) ⑦28,246千円 (⑥9,221千円) 国1/3・県1/3 再掲
 拡充 校内教育支援センター事業 校を3→8校へ増加 ⑦571千円 (⑥514千円) 再掲

教室に入りづらい生徒が安心して過ごすことができる「校内サポートルーム」を設置し、個々に応じた学習や相談ができる環境を作ります。
法務相談対応事業 ⑦3,498千円 (⑥3,498千円)

学校教育を取り巻く環境の変化・課題に対して、法務相談対応弁護士を導入し、法的根拠に基づき迅速かつ適切に対応します。

●特別支援教育の充実

(特別支援教育相談員配置) ⑦2,677千円 (⑥2,590千円) 県1/2
(特別支援教育スーパーバイザー配置) ⑦8,220千円 (⑥7,871千円) 県1/2

教育研究所に臨床発達心理士等の教育相談員を配置し、検査を行うことで早期対応を図ります。また、スーパーバイザーが知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級を訪問し、支援方法や授業内容について助言を行うことで、特別支援教育の充実を図ります。

安全で安心な教育環境の整備

●教育環境、学校組織の充実

拡充	(部活動指導員配置	3名増員 (16→19名)
拡充	(教員業務支援員配置	3名増員 (27→30名)

⑦10,111千円 (⑥10,597千円)

県2/3 再掲

⑦67,286千円 (⑥53,535千円)

県3/5 再掲

重P18

●学校施設整備

耐震補強整備事業

⑦149,000千円 (⑥110,000千円)

横浜小学校及び朝倉第二小学校の給食棟の耐震補強工事を行います。

防災機能強化事業

⑦40,000千円 (⑥-)

高須小学校南舎及び旧土佐山中学校屋内運動場の外壁改修工事を行います。

大規模改造事業

⑦16,900千円 (⑥262,700千円)

トイレ洋式化・乾式化改修 (設計: 江陽小学校・介良潮見台小学校, 愛宕中学校・春野中学校, 高知商業高等学校)



いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

学びが広がる生涯学習の推進

●公民館活動の推進

新規 公民館耐震補強整備事業

⑦5,000千円 (⑥-)

昭和48年に建築され耐震基準を満たしていない西谷公民館 (布師田地区) について、耐震補強整備のための実施設計を行います。

新規 自治公民館施設整備事業補助

⑦1,500千円 (⑥-) 再掲

自治公民館の経済的負担を軽減するため、自治公民館の建物等の改修及び修繕に係る経費を補助します。

西谷公民館



●図書館・科学館機能の充実

オーテピア高知図書館運営等

⑦427,641千円 (⑥431,371千円)

高知みらい科学館運営等

⑦64,538千円 (⑥61,689千円)

れんけいこうち高知みらい科学館機能強化事業

⑦7,844千円 (⑥5,601千円)

圏域内の市町村への出前科学教室の実施や科学体験展示物を各市町村の図書館等に展示し、体験・学習の機会を提供します。



ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

●日本トーター総合運動場, INOUE・東部スポーツパーク

総合運動場施設整備事業

⑦53,000千円 (⑥22,546千円) 再掲

日本トーター野球場のトイレ洋式化等を行います。

東部総合運動場施設整備事業

⑦47,000千円 (⑥164,874千円) 再掲

INOUE・東部スポーツパーク野球場のトイレ洋式化等を行います。



日本トーター野球場

多様で魅力的な芸術・文化活動の推進

●芸術・文化活動の推進

文化プラザ運営等 ⑦364,726千円 (⑥346,011千円)
 文化プラザ長寿命化整備事業 ⑦130,000千円 (⑥62,000千円)

老朽化した施設を今後も長期にわたり安全かつ機能的に活用していくために計画的に長寿命化整備を実施します。

令和7年度は空調自動制御設備の部品交換や、スプリンクラー・放送設備の更新等を行います。

春野文化ホール運営等 ⑦37,336千円 (⑥34,909千円)

新規 春野公民館・筆山文化会館合築事業 ⑦55,000千円 (⑥-) **再掲**

老朽化している春野公民館及び筆山文化会館の合築整備に向けて、建築・設備設計等を行います。

●まんが文化の振興

まんが館管理運営等 ⑦57,093千円 (⑥52,642千円)



春野公民館



筆山文化会館

先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進

●文化財の保護

新規 武市半平太旧宅保存整備事業 ⑦1,643千円 (⑥-) 県1/3

国指定史跡「武市半平太旧宅及び墓」の応急修理や保存整備に係る検討のための不動産鑑定評価を行います。

土佐神社保存整備事業補助 ⑦11,307千円 (⑥3,807千円) 市補助率7.5%

国指定重要文化財「土佐神社楼門」の保存修理工事費の一部を補助します。

新規 竹林寺重要文化財保存整備事業補助 ⑦446千円 (⑥-) 市補助率7.5%

国指定重要文化財「木造文殊菩薩及侍者像5躯」の保存整備費の一部を補助します。

旧関川家住宅環境整備事業 ⑦12,000千円 (⑥14,441千円) 国1/2

防災(2期)工事及び公開活用に資する設備工事の実施設計等を行います。

旧関川家住宅整備事業 ⑦100,000千円 (⑥100,000千円) 国1/2

国指定重要文化財となっている「旧関川家住宅」の保存活用計画に基づき、保存修理工事を行います。



武市半平太旧宅(主屋)



旧関川家住宅

(単位:千円)

旧関川家住宅 総事業費(継続費)	450,000
令和4年度	-
令和5年度	51,000
令和6年度	100,000
令和7年度	100,000
令和8年度	100,000
令和9年度	99,000

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

大地の恵みを活かした農業の振興

●農業基盤の維持・整備・活用

重P25

農地基盤整備推進事務費 ⑦270千円 (⑥300千円)

重P25

介良沖ノ丸地区農地基盤整備事業 ⑦3,000千円 (⑥6,000千円) 国5/10・県1/10 再掲

小区画の水田のコンクリート畦畔の除去により稲作の効率化を図ります。

市単土地改良事業 ⑦170,000千円 (⑥200,000千円)

農業水路等長寿命化・防災減災事業 ⑦96,960千円 (⑥64,640千円) 国5/10・県1.5/10

基盤となる農業水利施設の長寿命化対策として、左右衛門排水機場のポンプ設備を更新します。

重P26

仁ノ地区排水路整備事業 事業期間：令和7年度まで ⑦460,000千円 (⑥500,000千円)

春野町仁ノ地区の内水対策として排水路を整備し、農地の湛水・浸水被害の軽減を図ります。

重P3

鳥獣被害緊急対策事業 ⑦32,654千円 (⑥31,544千円) 森林環境譲与税活用事業 再掲

有害鳥獣による農作物及び生活環境への被害を防ぐため、有害鳥獣の捕獲や防除を目的として高知市鳥獣被害対策協議会への補助や捕獲者等への報償金の交付等を行います。

●多様な担い手の確保・育成

れんけいこうち合同就農相談会運営事業 ⑦2,700千円 (⑥2,700千円)

新規就農者確保のため、れんけいこうち圏域内市町村と合同就農相談会を実施します。

農業経営基盤強化促進対策事業 ⑦50,478千円 (⑥39,469千円) 県10/10 (トンネル補助)

地域の人と農地の問題を解決するための地域計画の推進や次世代を担う就農希望者や新規就農者を育成し、農業者の確保を図ります。

●競争力のある産地づくり

拡充

園芸用ハウス整備事業補助 市補助率1/3→1/2へ高上げ(研修区分) ⑦23,181千円 (⑥45,311千円) 県1/2, 1/4 再掲

施設園芸の経営安定と産地の維持・発展を図るため、JAが賃貸用として整備する園芸用ハウスの整備費用に対して補助します。令和7年度からは農業者の負担軽減を図るため、研修区分(研修用ハウスの整備)の市補助率を高上げします。

農業用ハウス防災対策事業補助 ⑦7,100千円 (⑥7,055千円) 県1/2 (トンネル補助)

災害に強い施設園芸産地づくりを進め、農業者の経営安定と野菜等の安定供給を図るため、ハウスの事業継続計画に基づき実施するハウスの補強工事等の費用を補助します。

●畜産業の振興

畜産振興基金積立 ⑦12,055千円 (⑥12,006千円)

高知競馬の収益配分金の一部について、畜産振興に係る事業や耕畜連携事業を進めていくため、基金に積み立てます。



山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興

●林業基盤整備

重P3

林道等保全事業 **森林環境譲与税活用事業** ⑦25,000千円 (⑥36,500千円)

市の管理する林道, 基幹作業道, 作業道を整備することにより, 森林施業の推進を図ります。

【令和7年度の主な整備箇所】

- ・基幹作業道イノウチ線 (土佐山地域)
- ・作業路オオモト線 (鏡地域)

重P3

林道等保全活動支援事業 **森林環境譲与税活用事業** ⑦8,000千円 (⑥8,000千円) **再掲**

地域の事業者が行う林道等の維持管理に係る活動を支援し, 林道の保全を図ります。

重P3

原木活用促進事業補助 **森林環境譲与税活用事業** ⑦2,000千円 (⑥2,000千円)

原木の輸送経費を支援することで森林所有者の森林経営意欲の向上を図ります。



地場企業の強みを活かした産業の振興

●地産外商・販路拡大の推進

販路拡大サポート事業補助 ⑦4,100千円 (⑥4,100千円)

地場製品の販路拡大を図るため, 首都圏や海外等で開催される展示会 (見本市) への出展や, 全国紙及びインターネット媒体へ広告を掲載するなど, 積極的に新たな取引先の開拓を進める中小企業者に対し, 小間代や旅費等の費用の一部を補助します。

重P28

れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業 ⑦19,450千円 (⑥21,000千円)

TSUNAGUマーケットの開催や民間セレクトショップへれんけいブース等を設置し, 販路拡大を図ります。



●伝統産業の推進

れんけいこうち伝統産業推進事業 ⑦2,543千円 (⑥5,685千円)

ハンドメイドジャパンフェスへの出展などを行い, 伝統産業の知名度向上を図り, 県内外における販路拡大を支援します。



●産業立地推進事業

拡充 操業環境整備事業 ⑦4,260千円 (⑥800千円) **再掲**

新たな企業立地促進に向け, 引き続き, 産業用地の適地調査を行うとともに, 新たな企業ニーズ調査を行います。

観光魅力創造・まごころ観光の推進

●地域資源の魅力創出

ウィンターナイトキャンペーン開催事業 ⑦11,000千円 (⑥12,000千円)
観光客受入れの閑散期の冬季において、観光客数の底上げと街のにぎわいの創出を図ります。

よさこい祭り補助 ⑦14,000千円 (⑥14,000千円)
よさこい祭振興会が実施するよさこい祭りの開催を支援します。

観光客誘致推進事業補助 ⑦116,462千円 (⑥118,602千円)
観光協会が実施する観光宣伝事業やよさこい全国大会、高知市納涼花火大会などを支援します。

れんけいこうち広域観光推進事業 ⑦6,000千円 (⑥6,000千円)
多様化する観光客のニーズに合わせた効果的な広域観光の推進を図るため、デジタルを活用したプロモーション等を行います。

桂浜公園整備事業 ⑦20,379千円 (⑥12,317千円)
桂浜公園内商業施設の老朽化に伴う施設改修を行うとともに、解体予定の桂浜公園駐車場管理事務所の跡地及びその周辺について、桂浜公園駐車場の利用可能台数増加のために駐車場整備を行います。

●インバウンド観光の推進

れんけいこうち大型船舶寄港誘致推進事業 ⑦89,276千円 (⑥57,021千円)
高知港に大型客船等が寄港する際に歓迎イベント等のおもてなしを県と連携して実施し、港の賑わいを図ります。また、客船寄港時に市町村PRイベント実施等により乗船客を圏域内に周遊させることで、圏域への経済波及・観光振興を図ります。

れんけいこうちインバウンド観光推進事業 ⑦24,112千円 (⑥23,708千円)
多言語対応可能な観光案内所を運営し、圏域市町村と連携した観光PRを行います。

●効果的な情報発信

高知の魅力海外発信事業 ⑦9,453千円 (⑥3,850千円)
本県への外国人延べ宿泊者数が最も多い台湾をメインターゲットとした観光PRを行うとともに、大型客船の受入体制の充実を図り、インバウンド観光の誘致を推進します。



クリスマスマーケット



台湾でのよさこい演舞の披露

魅力あふれる商業の振興

● 商店街の活性化

高知大道芸フェス開催事業補助

⑦1,250千円 (⑥2,250千円)

中心商店街各所で大道芸人によるパフォーマンスを実施することにより、中心市街地に人を呼び込み、賑わいを創出します。

重P 1

拡充

空き店舗活用支援事業補助 **人口減少対策総合交付金活用事業**

⑦6,105千円 (⑥3,500千円) **再掲**

空き店舗の解消を図るため、中心市街地等の空き店舗を活用した新規創業等の家賃の一部や、創業する移住者に対し店舗の賃貸借に係る仲介手数料を助成します。

● 街路市の活性化

れんけいこうち日曜市出店事業

⑦11,792千円 (⑥11,698千円)

連携市町村が日曜市を活用した観光PRや地場産品等の販売を行い、圏域内の経済を活性化します。

拡充

街路市活性化構想推進事業 **クラウドファンディング活用事業**

⑦1,188千円 (⑥ -)

街路市活性化を推進するため、街路市への新規出店者への貸与用テントを5張購入します。

新規出店者への貸与用テント2→7張



● 商業等経営基盤強化

経営改善計画策定等事業補助

⑦4,900千円 (⑥6,000千円) **再掲**

ゼロゼロ融資の計画的な返済やアフターコロナにおける事業者の経営改善の促進を図るため、経営改善計画を策定する費用の一部を支援します。

重P 32

中小企業リスキリング支援事業

⑦1,900千円 (⑥2,000千円) **再掲**

中小企業のデジタル活用や人材育成を支援するため、ITやDX等に関するオンライン学習コンテンツを提供します。

新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資保証料補助

⑦21,681千円 (⑥22,835千円)

新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金利子補給

⑦12,686千円 (⑥12,686千円)

新型コロナウイルス感染症対策として事業者の資金繰りの改善を支援するため、令和3年度に実施した短期継続融資の信用保証料の一部補助及び利子補給を行います。

新たな事業の創出と企業誘致

● 企業誘致

企業立地助成金

⑦120,801千円 (⑥74,531千円) **再掲**

いきいきと働ける環境づくり

● 雇用・就職等の促進

中小企業人材確保支援事業

⑦1,000千円 (⑥559千円) **再掲**

高知の企業や各産業界の魅力を知ることのできる学生向けガイダンスを開催し、若者の地元企業への就職を促進します。

重P 32

重P 32

中小企業テレワーク導入支援事業補助

⑦3,000千円 (⑥3,000千円) **再掲**

市内中小企業者におけるICT技術の活用促進や人材確保力向上を図るため、テレワーク環境を整備するための費用の一部を支援します。

● 勤労者福祉サービスの充実

勤労者交流館施設整備事業

⑦9,000千円 (⑥ -)

敷地内に設置されているブロック塀を解体し、フェンスを設置します。

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

便利で快適に暮らせるまち

地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

●都市と農山村交流の推進

中山間地域活性化住宅整備事業（土佐山地域） ⑦69,860千円（⑥30,000千円）再掲

子育て世帯や産業の担い手確保を目的とした地域活性化住宅を土佐山高川地区普通住宅エリアに整備するため、段差のある3区画をフラット化する造成工事を実施するとともに、建築等の実施設計を行います。

新規 中山間地域活性化住宅整備事業（鏡地域） ⑦23,100千円（⑥-）再掲

子育て世帯や産業の担い手確保を目的に、鏡中山市営住宅を地域活性化住宅として整備します。



完成イメージ ※土佐山地域
(令和3年度完成の平地地域活性化住宅)

現在の鏡中山市営住宅

●中心市街地の活性化

新規 おまち多目的広場利活用事業 ⑦3,552千円（⑥-）再掲

●その他の都市の形成

老朽住宅除却事業 **老朽住宅除却工事補助：71件** ⑦120,000千円（⑥120,000千円）国1/2，県1/4

避難路又は住宅が立ち並ぶ地域に存在する昭和56年以前の旧耐震基準で建築された老朽空き家等の除却工事に対して補助します。

新京橋プラザ施設整備事業補助 ⑦18,000千円（⑥-）

市民交流の場づくりの推進を目的として整備された新京橋プラザについて、老朽化している受変電設備（キュービクル）の改修に係る費用を補助します。



新京橋プラザ

(街路) 愛宕町北久保線

安全で円滑な交通体系の整備

●街路整備

- 重P40** 愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業 ⑦259,000千円（⑥239,300千円）国55%
- 重P41** 曙町西横町線（中工区）街路整備事業 ⑦176,100千円（⑥302,400千円）国55%
- 重P41** 鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業 ⑦269,300千円（⑥83,400千円）国55%



●道路新設改良

緊急地方道路整備事業

長浜2号線, 一宮752号線の拡幅工事等を行います。

地方特定道路整備事業

春野町6号線

過疎地域道路整備事業

鏡8号線外

⑦100,000千円 (⑥140,000千円)

国50% 再掲

長浜2号線



●橋梁整備

長寿命化橋梁修繕事業

点検326橋

橋梁の維持管理を適切に行うための定期点検を実施します。

⑦187,950千円 (⑥93,870千円)

国55%

施工前

施工後



橋梁修繕イメージ

●生活道路改良

市単道路改良

狭あい道路整備等促進事業

⑦410,000千円 (⑥400,000千円)

再掲

⑦140,000千円 (⑥140,000千円)

国50% 再掲

●道路舗装

市単道路舗装

道路舗装

⑦250,000千円 (⑥250,000千円)

再掲

⑦50,000千円 (⑥50,000千円)

国50% 再掲

施工前

施工後



道路改良イメージ

●公共交通対策

生活バス路線運行維持補助

廃止路線代替バス運行補助

地域公共交通推進事業

⑦190,293千円 (⑥188,779千円)

⑦36,327千円 (⑥35,133千円)

⑦44,942千円 (⑥47,938千円)

住民生活に不可欠なバス路線や路線バスに代わるデマンド型乗合タクシーを運行する経費の一部を補助し、持続可能な公共交通を確保します。

●交通ターミナルの充実

施設整備

高知駅バスターミナル内の舗装工事を行います。

⑦13,000千円 (⑥3,000千円)

●交通安全対策の推進

交通安全推進指導団体補助

交通安全の推進に寄与する地域団体等を支援します。

⑦6,994千円 (⑥7,000千円)

魅力あふれる都市美・水と緑の整備

●都市緑化対策

公園管理費

公園愛護会助成

⑦533,922千円 (⑥508,351千円)

⑦25,132千円 (⑥25,272千円)

●公園遊園整備改良

公園遊園整備改良事業

公園施設長寿命化整備事業

公園施設長寿命化計画策定事業

⑦105,471千円 (⑥72,873千円)

⑦36,060千円 (⑥39,375千円)

⑦13,000千円 (⑥-)

再掲

国1/2

国1/2

老朽化している公園遊具等について、国費を活用した更新を行うために公園施設長寿命化計画を策定します。

公園施設LED化推進事業

⑦170,000千円 (⑥-)

再掲

公園施設の省エネ化を図るため、公園照明のLED化を行います。

施工前

施工後



遊具改良イメージ

重P42

新規

安全で安定した水道水の供給

効率的な管路の耐震化イメージ

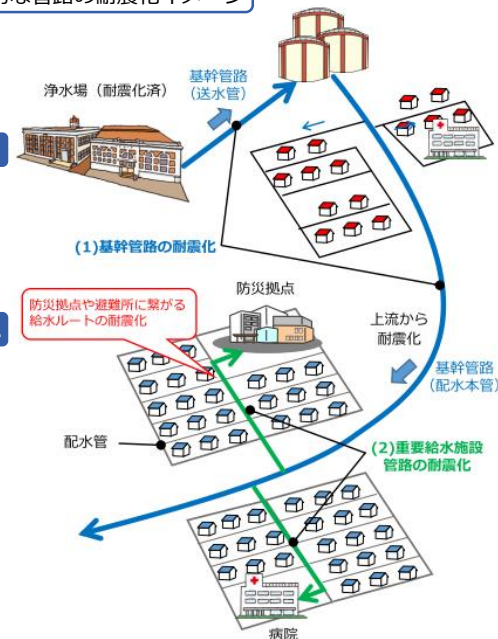
配水池（耐震化済）

●災害対策事業

水道管路耐震化事業

⑦935,000千円（⑥1,040,000千円）国1/3

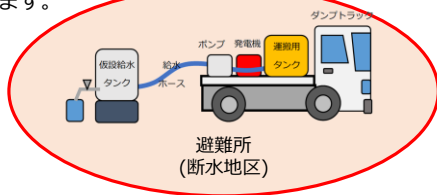
「高知市水道ビジョン2017」の基本目標「強靱」に基づき、南海トラフ地震発生時の断水被害を軽減するため、送水管や配水本管などの「基幹管路」や、災害時に特に優先して給水を確保することが必要な防災拠点や避難所などに水を供給する「重要給水施設管路」について、耐震化を進めます。



災害時運搬給水用資機材購入事業

⑦12,291千円（⑥4,692千円）県1/2

「高知市水道ビジョン2017」の基本目標「強靱」に基づき、南海トラフ地震発生時の断水が発生した場合においても、迅速かつ効果的な応急給水活動を行うため、所定の避難所に配備した仮設給水タンクに給水するためのポンプ、発電機、ポンプ、発動発電機及び給水ホースなどの資機材の配備を進めます。



災害に強く、安全に暮らせるまち

命を守る対策の推進

●建築物の耐震化促進

緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業補助

⑦32,051千円（⑥35,406千円）国1/2・県1/4

県が指定する緊急輸送道路等の沿道にある耐震診断義務付け建築物について、耐震化に要する費用を補助します。

耐震診断：1件・工事補助：2件

防災拠点建築物耐震対策緊急促進事業補助

⑦91,435千円（⑥56,796千円）国1/2・県1/4

災害発生時には商業復興の拠点となる高知商工会館の耐震化を目的とした建替えについて補助します。

重P44

住宅耐震化推進事業

⑦710,330千円（⑥478,100千円）国1/2・県1/4、3/4、1/2

再掲

地震に強い安全なまちづくりを目指し、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を進めます。設計補助・改修補助：各460件、除却補助：100件、診断：400件

住宅塀改修推進事業補助

塀撤去・改修工事補助：40件

⑦8,200千円（⑥8,200千円）国1/2・県1/4

避難路の確保や市街地の防災安全性を確保するため、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修工事に対して補助します。

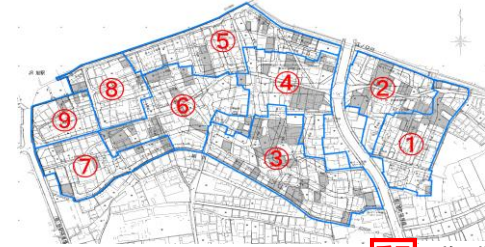
重P45

●旭駅周辺市街地整備事業

旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業
中須賀土地区画整理事業

⑦375,600千円 (⑥392,300千円)
⑦1,889,400千円 (⑥1,956,600千円)

国50% 再掲
国50%, 55% 再掲



重P46

●橋梁耐震対策

橋梁震災対策事業

⑦340,000千円 (⑥420,000千円)

国50%, 55%

土佐病院 未来橋 (薊野大橋) と月の瀬橋の耐震補強工事及び柳原橋の詳細設計委託を実施します。



●がけくずれ住家防災事業

がけくずれ住家防災事業

⑦120,000千円 (⑥78,000千円)

県1/2

●避難体制の強化

旧浦戸小学校跡地周辺整備事業

⑦15,000千円 (⑥ -)

浦戸地区の津波避難路に面している法面において、擁壁等の劣化があることから整備します。

マンホールトイレ整備事業

⑦42,000千円 (⑥180,000千円)

災害時のトイレ対策として、L1浸水区域外の主要な避難所39施設にマンホールトイレを整備します。

防災行政無線整備事業

⑦199,710千円 (⑥ -)

平成21年度に整備した無線システムについて、老朽化及び保守部品の欠品が進んでいることから令和5年度から令和7年度までの3か年で更新します。
(単位:千円)

総事業費 (継続費)	332,850
令和5年度	133,140
令和6年度	0
令和7年度	199,710

令和7年度マンホールトイレ整備: 7か所
【くみ取り式】旧御豊瀬小・鏡中・朝倉小
【下水道接続式 (上下水道局事業)】
第四小・第六小・一ツ橋小・五台山小
※令和7年度で39施設への整備完了

消防・救急・医療体制の強化

●消防施設整備

消防署所建設事業

⑦37,800千円 (⑥19,800千円)

南海トラフ地震の発生時に津波の直撃を受ける可能性のある東消防署三里出張所の移転を行うため、実施設計及び道路切り上げ工事等を行います。



災害からの迅速な復旧

●災害対応力の向上

事前復興まちづくり計画策定事業

⑦59,690千円 (⑥30,225千円)

国1/3・県1/3 再掲

南海トラフ地震発生後に速やかに復興計画の策定に取りかかることができるように、令和7年度は6地区の地区別事前復興まちづくり計画 (案) を策定するとともに、各地区でのワークショップを開催します。

重P51

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。
多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

多様な交流・連携の推進

●産・学・官・民連携

長浜・御豊瀬・浦戸地域振興推進事業 ⑦4,108千円 (⑥4,947千円)

令和6年度で終了となる「長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画」に基づき取り組んできた施策を継続し、地域の人材を発掘・育成するための地域おこし学校「こうちみませ楽舎」の取組や交流人口拡大を目的とした地域協働イベントの開催、広報紙・SNSを活用した地域の情報発信等を行います。

新規 地域プロジェクトマネージャー配置 重要プロジェクトに1名ずつ配置 ⑦11,588千円 (⑥ー)

「関係人口創出プロジェクト」と「長浜・御豊瀬・浦戸地域振興プロジェクト」を推進するため、関係者との調整・橋渡しを行い取組を推進する役割を担う地域プロジェクトマネージャー2名を配置します。

新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

●移住・定住の促進

重P1 拡充 UI孫ターン支援事業補助 34歳以下の若者への支援拡充 ⑦8,300千円 (⑥6,000千円) 人口減少対策総合交付金活用事業 再掲

令和7年度からは高知県人口減少対策総合交付金(連携加算型)を活用し、34歳以下の若者を対象に、住宅の賃貸契約に係る家賃を補助対象経費に加えるとともに、子育て世帯は10万円、子育て世帯以外は5万円の加算を新設します。

地方創生移住支援金交付事業 ⑦22,000千円 (⑥30,000千円) 県3/4

東京23区在住者又は通勤者が本市へ移住し、就業・起業、又はテレワークを行う場合に移住支援金(上限1,000千円)を支給します。また併せて、子ども一人当たり1,000千円を加算し、子育て世帯の移住も支援します。

地域おこし協力隊推進事業 ⑦988千円 (⑥966千円)

都市部からの移住促進及び地域の活性化を目的に「地域おこし協力隊」を採用するに当たり、「おためし地域おこし協力隊」体験プログラムの実施や、募集のPR等を行います。

拡充 地域おこし協力隊活動事業 地域おこし協力隊を6名新規任用 ⑦41,383千円 (⑥22,479千円)

地域おこし協力隊を受け入れ、地域の活性化に取り組みます。鏡地域1名、移住・定住促進プロモーション1名に加えて、令和7年度からは6名を新規任用し、地域の活性化に取り組みます。

- ・長浜・御豊瀬・浦戸地域振興
- ・鳥獣対策支援【鏡坂口・柿ノ又地域】
- ・移住・定住促進プロモーション【市内全域】
- ・林業支援【鏡地域】
- ・農業(ユズ生産)支援【土佐山地域】
- ・中小企業支援【市内全域】
- ・街路市活性化支援【市内全域】
- ・地域スポーツ振興【市内全域】
- ・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」の企画・運営、広報紙やSNSによる情報発信など(令和4～6年度、令和7年度～)
- ・鏡地域にあるイノシシ等加工処理施設を拠点とした狩猟やジビエ加工、加工品の販路拡大など(令和5年度～)
- ・本市移住・定住関連SNSやホームページを活用した、生活者目線による本市の魅力の情報発信など(令和6年度～)
- ・森林整備活動支援や、木材利用・森林保全に関する啓発活動など(令和7年度～) 再掲
- ・ユズ生産活動支援や、ユズの消費拡大・魅力発信に関する活動など(令和7年度～) 再掲
- ・民間目線を活かした情報提供・情報収集や、地域経済の持続的な成長を目指した新たな取組の調整など(令和7年度～) 再掲
- ・移住者目線での情報発信や、街路市関連イベントの企画など(令和7年度～)
- ・地元クラブチーム等と連携したスポーツ機械拡大・競技力向上や、地域活性化につながる情報発信など(令和7年度～) 再掲

市民から信頼される行政改革・財政の健全化

●事務改善

重P55 電算管理 全庁に関わるシステムを管理します。 ⑦1,516,094千円 (⑥1,168,715千円)

基幹業務システム再構築事業 ⑦1,230,289千円 (⑥736,276千円) 国10/10 ※上限あり

基幹業務システムの標準化に対応するため、住民記録、地方税、福祉系システム等の再構築を進めます。

V 令和6年度3月補正予算

■ 予算規模

(単位：千円，%)

区分	1月現計予算額	2/14弾力条項適用	3月補正予算額	計	対前年同期比
一般会計	(164,716,000) 165,716,000		1,339,000	(166,055,000) 167,055,000	(100.9) 101.5
特別会計	109,779,281	2,300,000	▲171,982	111,907,299	105.4
卸売市場事業	856,693		▲12,570	844,123	114.9
国民健康保険事業	32,767,144			32,767,144	96.5
収益事業	34,595,266	2,300,000		36,895,266	120.3
駐車場事業	189,000		歳出組替	189,000	24.6
国民宿舎運営事業	197,997		歳入組替	197,997	83.8
産業立地推進事業	913,000		135,302	1,048,302	483.1
土地区画整理事業清算金	1,000			1,000	100.0
へき地診療所事業	75,000		▲737	74,263	119.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	77,554			77,554	52.0
介護保険事業	33,901,288		▲293,977	33,607,311	101.4
後期高齢者医療事業	6,205,339			6,205,339	105.4
水道事業会計	11,003,200		735,000	11,738,200	88.2
下水道事業会計	21,723,200		▲589,901	21,133,299	108.6
総計	(307,221,681) 308,221,681	2,300,000	1,312,117	(310,833,798) 311,833,798	(102.4) 102.7
重複額	14,660,117		250,163	14,910,280	98.4
純計	(292,561,564) 293,561,564	2,300,000	1,061,954	(295,923,518) 296,923,518	(102.9) 102.9

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

■ 一般会計補正予算

(単位：千円，%)

歳入款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 市税	44,848,000		44,848,000	97.7
2 地方譲与税	924,729		924,729	109.7
3 利子割交付金	38,000		38,000	73.1
4 配当割交付金	216,000		216,000	83.1
5 株式等譲渡所得割交付金	258,000		258,000	114.7
6 法人事業税交付金	553,000		553,000	92.9
7 地方消費税交付金	8,836,000	104,052	8,940,052	100.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000		12,000	92.3
9 環境性能割交付金	68,000		68,000	123.6
10 地方特例交付金	1,580,000		1,580,000	607.7
11 地方交付税	27,156,938	1,335,936	28,492,874	107.4
12 交通安全対策特別交付金	35,000		35,000	79.5
13 分担金及び負担金	765,842		765,842	129.7
14 使用料及び手数料	2,430,340	1,301	2,431,641	99.1
15 国庫支出金	41,963,731	▲494,215	41,469,516	92.7
16 県支出金	12,765,267	▲383,706	12,381,561	100.0
17 財産収入	396,970	3,556	400,526	141.1
18 寄付金	1,028,982	102,500	1,131,482	132.4
19 繰入金	(9,603,014) 9,703,016	▲597,257	(9,005,757) 9,105,759	(199.3) 201.6
20 繰越金	200,957		200,957	28.7
21 諸収入	2,664,778	89,157	2,753,935	98.1
22 市債	9,270,450	1,177,676	10,448,126	89.6
歳入合計	(165,615,998) 165,716,000	1,339,000	(166,954,998) 167,055,000	(101.4) 101.5

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(単位：千円，%)

歳出款別	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
1 議会費	668,404	▲3,500	664,904	105.3
2 総務費	13,650,238	1,394,368	15,044,606	116.6
3 民生費	86,378,685	▲1,000,280	85,378,405	101.0
4 衛生費	11,876,870	▲14,607	11,862,263	88.4
5 労働費	135,923		135,923	100.7
6 農林水産業費	3,202,292	133,308	3,335,600	93.6
7 商工費	1,789,428	120,227	1,909,655	91.5
8 土木費	14,395,973	▲168,736	14,227,237	106.9
9 消防費	4,342,699	10,676	4,353,375	80.6
10 教育費	11,677,734	947,544	12,625,278	106.6
11 災害復旧費	125,428		125,428	104.6
12 公債費	(16,389,981) 17,389,981	▲80,000	(16,309,981) 17,309,981	(98.2) 104.2
13 予備費	82,345		82,345	82.3
歳出合計	(164,716,000) 165,716,000	1,339,000	(166,055,000) 167,055,000	(100.9) 101.5

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

■ 主な内容

◆ : 令和7年度からの前倒し

(1) 県営事業負担金

862,223千円

◆ ● 港湾県営工事負担金	427,400千円
● 街路県営工事負担金	147,984千円
● 道路県営工事負担金	9,285千円
◆ ● 急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金	19,864千円
◆ ● 津波高潮防災県営工事負担金	171,000千円
● かんがい排水県営工事負担金	57,328千円
● 農地中間管理機構関連農地整備県営工事負担金	3,000千円
● 公園県営工事負担金	26,362千円

(2) 基金積立金

629,318千円

● 財政調整基金積立金	2,583千円
● 減債基金積立金	522,934千円
● 文化振興基金積立金	500千円
● 墓地基金積立金	1,301千円
● 鏡を良くする筒井基金積立金	100,000千円
● 協働の森づくり基金積立金	2,000千円

(3) 補助・負担金等

292,760千円

● 病院事業交付税負担金	447,367千円
● 生活バス路線運行維持費補助金	▲ 29,391千円
● 廃止路線代替バス運行費補助金	▲ 3,174千円
● 後期高齢者医療広域連合負担金	▲ 22,305千円
● 軽費老人ホーム事務費補助金	1,339千円
● 結婚新生活支援事業費補助金	▲ 55,778千円
● 調理員等雇用費補助金	▲ 10,000千円
● 特別支援加配保育士雇用費補助金	▲ 18,000千円
● 民間保育所施設整備費元利償還金補助金	877千円
● 農業後継者対策事業費補助金	46千円
● こうち農業確立総合支援事業費補助金	▲ 3,201千円
● 新規就農推進事業費補助金	▲ 3,250千円
● 農業用タンク津波対策事業費補助金	▲ 9,336千円
● 園芸用ハウス整備事業費補助金	▲ 13,279千円
● 防災拠点建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	3,668千円
● 企業立地助成金	▲ 19,000千円
● 緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	▲ 32,639千円
● 県等派遣職員人件費負担金	58,816千円

(4) 公共事業等

99,922千円

● 公共施設LED化推進事業		▲ 110,000千円
● 衛生		▲ 33,620千円
プラスチック減容施設整備事業	▲ 2,827千円	
再生資源処理センター整備事業	▲ 30,793千円	
● 道路橋梁		▲ 84,000千円
緊急地方道路整備事業	▲ 84,000千円	
● 都市計画		▲ 702,458千円
宅地造成・特定盛土等基礎調査費	▲ 9,286千円	
中須賀土地区画整理事業	▲ 555,760千円	
愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業	▲ 80,600千円	
曙町西横町線（中工区）街路整備事業	▲ 41,000千円	
鴨部北城山線（第2工区）街路整備事業	▲ 15,812千円	
● 教育		1,030,000千円
◆ 防災機能強化事業（小学校・中学校）	162,000千円	
◆ 大規模改造事業（小学校・中学校・特別支援学校）	595,000千円	
◆ 第四小学校プール改築事業	273,000千円	

重P18

重P18

重P18

(5) その他

▲ 660,130千円

● 退職手当		390,140千円
● 総務		▲ 22,788千円
一般事務費（議会議務局）	▲ 3,500千円	
基幹業務システム再構築事業	▲ 5,000千円	
あかるいまち発行費	▲ 2,200千円	
市民意識調査事業	▲ 1,200千円	
れんけいこうち二段階移住支援事業	▲ 2,309千円	
地域公共交通推進事業	▲ 6,916千円	
避難行動要支援者対策事業	▲ 1,663千円	
窓口センター管理費	（財源組替）	
● 福祉		▲ 859,850千円
中国残留邦人等生活支援給付費	2,500千円	
令和5年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	2,474千円	
令和5年度重層の支援体制整備事業交付金返還金	42,440千円	
社会福祉法人利用者負担額軽減制度事業	1,500千円	
事務費（児童福祉総務費）	（財源組替）	
事務費（子育て給付総務費）	（財源組替）	

医療的ケア児通園支援事業	▲ 5,290千円	
認可外保育施設利用給付事業	▲ 8,000千円	
民営保育所等一時預かり利用給付事業	▲ 4,000千円	
会計年度任用職員給与費（児童手当給付費）		（財源組替）
児童手当給付事務費		（財源組替）
児童手当給付費	▲ 281,430千円	
民間保育所運営費	▲ 403,463千円	
認定こども園運営費	▲ 190,361千円	
小規模保育施設運営費	▲ 48,856千円	
事業所内保育施設運営費	▲ 6,458千円	
民間母子生活施設措置費	3,348千円	
市立保育所扶助費	▲ 9,033千円	
市立保育所運営諸費	▲ 2,000千円	
令和5年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金	6,661千円	
令和5年度生活保護費国庫負担金返還金	240,118千円	
生活保護費（医療扶助）	▲ 200,000千円	
●衛生		▲ 4,964千円
妊婦一般健診事業	▲ 22,000千円	
妊婦歯科健診事業	▲ 1,000千円	
乳児一般健診事業	▲ 2,000千円	
新生児聴覚検査事業	▲ 2,000千円	
出産・子育て応援給付金給付事業	▲ 28,200千円	
不妊治療助成事業	▲ 3,500千円	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 201,870千円	
令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金	127,733千円	
令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	137,873千円	
清掃工場運転管理費	▲ 10,000千円	
●商工		▲ 14,324千円
れんけいこうち大型船舶寄港誘致推進事業	▲ 3,000千円	
れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業	▲ 3,300千円	
れんけいこうち伝統産業推進事業	▲ 2,000千円	
れんけいこうち新市場開拓支援事業	▲ 1,024千円	
管理運営費（街路市場）	▲ 2,100千円	
れんけいこうち日曜市出店事業	▲ 1,900千円	
プロゴルフトーナメント開催支援事業	▲ 1,000千円	
●土木		▲ 6,448千円
企業会計移行準備事業	▲ 6,448千円	

●教育			▲ 82,456千円
医療的ケア充実事業		▲ 2,830千円	
指導管理費（小学校）		▲ 1,257千円	
スクールバス運行事業（小・中学校）		▲ 5,700千円	
G I G Aスクール構想推進事業		▲ 11,671千円	
中学進学時祝金支給事業		▲ 3,500千円	
要保護・準要保護児童対策費		▲ 23,300千円	
要保護・準要保護生徒対策費		▲ 25,400千円	
特別支援教育就学奨励費		▲ 3,500千円	
私立幼稚園運営費		▲ 6,698千円	
文化プラザ事業		1,400千円	
●公債費			▲ 80,000千円
利子		▲ 80,000千円	
●認証事務費組替			20,560千円

(6) 繰出金

114,907千円（※一般会計補正額）

●卸売市場事業特別会計	補正額	▲12,570千円	一般会計繰出金	▲ 3,771千円
●国民健康保険事業特別会計			一般会計繰出金	（財源組替）
●駐車場事業特別会計	補正額	（歳出組替）		
●国民宿舍運営事業特別会計	補正額	（歳入組替）	一般会計繰出金	150,000千円
●産業立地推進事業特別会計	補正額	135,302千円		
●へき地診療所事業特別会計	補正額	▲ 737千円	一般会計繰出金	2,821千円
●介護保険事業特別会計	補正額	▲ 293,977千円	一般会計繰出金	▲36,563千円
●後期高齢者医療事業特別会計			一般会計繰出金	（財源組替）
●水道事業会計	補正額	735,000千円	一般会計繰出金	2,420千円
◆（公営企業会計）資本の支出	（	735,000千円）		
●下水道事業会計	補正額	▲589,901千円		
（公営企業会計）収益の支出	（	▲ 21,151千円）		
◆（公営企業会計）資本の支出	（	▲ 568,750千円）		

重P43

< 条例 > (44件)

① 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例制定議案

- ・ 刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）による刑法の改正等に伴い、懲役及び禁錮を廃止し、これらに代えて拘禁刑が創設されることとなったため、関係11条例の規定の整理等を行います。

② 高知市職員定数条例の一部を改正する条例議案

- ・ 高知市立かがみ幼稚園を高知市かがみ保育園に統合することに伴い、市長事務部局及び教育委員会の事務部局の職員の定数を変更するため、規定の整備を行います。

③ 高知市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例議案

- ・ 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（令和6年法律第72号）による一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の改正を踏まえ、特定任期付職員に対する業績手当を廃止するとともに勤勉手当を支給するため、規定の整備を行います。

④ 高知市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和6年法律第42号）による育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、超過勤務の免除の対象となる子の範囲を拡大するとともに、育児短時間勤務制度の導入に伴う規定の整備を行います。

⑤ 高知市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 育児短時間勤務制度を導入するため、規定の整備を行います。

⑥ 高知市職員給与条例の一部を改正する条例議案

- ・ 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（令和6年法律第72号）による一般職の職員の給与に関する法律の改正を踏まえ、初号級引上げや号給の大きくり化などの給料表の改定を行うとともに、配偶者に係る扶養手当の廃止及び子に係る扶養手当の引上げや、通勤手当の月額上限の引上げなど、国における「給与制度のアップデート」等に対応するため規定の整備を行います。また、刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）による刑法の改正等に伴い、懲役及び禁錮を廃止し、これらに代えて拘禁刑が創設されることとなったため、規定の整備を行います。

⑦ **高知市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案**

- ・ 雇用保険法等の一部を改正する法律（令和6年法律第26号）による国家公務員退職手当法の改正等に伴い、規定の整備を行うとともに、刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）による刑法の改正等に伴い、懲役及び禁錮を廃止し、これらに代えて拘禁刑が創設されることとなったため、規定の整備を行います。

⑧ **高知市特別会計設置条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市国民宿舎条例の廃止に併せて、国民宿舎運営事業特別会計を廃止します。

⑨ **高知市桂浜公園整備基金条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 国民宿舎桂浜荘及び国民宿舎運営事業特別会計の廃止に伴い、規定の整理を行います。

⑩ **鏡を良くする筒井基金条例制定議案**

- ・ 高知市鏡地域の振興及び発展に資するため、鏡を良くする筒井基金を設置することについて、条例を制定します。

⑪ **高知市手数料並びに延滞金条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）等による建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正に伴い、建築確認申請手数料等の改定等を行うとともに、宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）の施行に伴い、宅地造成工事許可申請手数料等の改定を行います。

⑫ **高知市印鑑条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 印鑑登録票の登録事項のうち印影について、従来の書面による方法に代えて磁気ディスクをもって調製することができるようにするため、規定の整備を行います。

⑬ **高知市保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。

⑭ **高知市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。

- ⑮ **高知市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。
- ⑯ **高知市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。
- ⑰ **高知市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第61号）による介護保険法施行規則の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ⑱ **高知市指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する命令（令和6年内閣府・厚生労働省令第20号）による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。
- ⑲ **高知市指定障害者支援施設等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。
- ⑳ **高知市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する命令（令和6年内閣府・厚生労働省令第20号）による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。
- ㉑ **高知市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。

- ②② **高知市指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令（令和6年内閣府令第109号）による児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。
- ②③ **高知市子ども・子育て支援会議条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 高知市子ども・子育て支援会議において、本市のこども計画の策定及び変更並びに当該計画に基づく諸施策の進捗状況の管理等について審議を行うことができるようにするとともに、規定の整備を行います。
- ②④ **高知市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和7年内閣府令第7号）による特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業等の運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ②⑤ **高知市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令（令和6年内閣府令第109号）による幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。
- ②⑥ **高知市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和7年内閣府令第7号）等による家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ②⑦ **高知市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府・文部科学省令（令和6年内閣府・文部科学省告示第3号）による幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整理を行います。
- ②⑧ **高知市国民健康保険条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第32号）の施行に伴い、保険料の賦課限度額の引上げ、保険料軽減対象世帯の拡大を行います。

（単位：円）

賦課限度額	改正前	改正後	差額
基礎賦課分	650,000	660,000	+10,000
後期高齢者支援金分	240,000	260,000	+20,000
介護納付金分	170,000	170,000	-
計	1,060,000	1,090,000	+30,000

- ②9 **高知市指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整理を行います。
- ③0 **高知市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整理を行います。
- ③1 **高知市指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による指定介護老人福祉施設の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整理を行います。
- ③2 **高知市指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和6年厚生労働省令第164号）による指定介護予防サービス等の事業の人員，設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い，規定の整理を行います。
- ③3 **高知市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第61号）による指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い，規定の整理を行います。
- ③4 **高知市墓地等の設置及び経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）の施行に伴い，規定の整備を行います。
- ③5 **高知市浄化槽の保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例議案**
- ・ 浄化槽管理士身分証の交付，再交付及び書換え交付に係る手数料の改定等を行うとともに，刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）による刑法の改正等に伴い，懲役及び禁錮を廃止し，これらに代えて拘禁刑が創設されることとなったため，規定の整理を行います。

③⑥ 高知市土地保全条例を廃止する条例制定議案

- ・ 宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）の施行に伴い、危険な盛土等について法律により全国一律の基準で包括的に規制することとなったため、条例を廃止します。

③⑦ 高知市国民宿舎条例を廃止する条例制定議案

- ・ 国民宿舎桂浜荘を廃止して、新たに都市公園法に基づく公募対象公園施設として活用するため、条例を廃止します。

③⑧ 高知市人・農地プラン検討委員会条例を廃止する条例制定議案

- ・ 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）による農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、人・農地プランに代わり、新たに地域農業経営基盤強化促進計画を策定するため、条例を廃止します。

③⑨ 高知市都市公園条例の一部を改正する条例議案

- ・ 高知市国民宿舎条例の廃止に伴い、規定の整理を行います。

④⑩ 高知市営住宅条例の一部を改正する条例議案

- ・ 子育て世帯等の入居者資格の緩和並びにコミュニティ住宅及び都市再生住宅の空き住戸の活用及び入居者資格を緩和するとともに、規定の整備を行います。

④⑪ 高知市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第394号）の施行に伴い、非常勤消防団員に係る退職報償金の勤務年数区分に新たに35年以上の区分を追加するとともに、刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）による刑法の改正等に伴い、懲役及び禁錮を廃止し、これらに代えて拘禁刑が創設されることとなったため、規定の整理を行います。

④⑫ 高知市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例議案

- ・ 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和7年政令第 号）の施行に伴い、損害補償に係る補償基礎額の改定等を行います。

④⑬ 高知市上下水道企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例議案

- ・ 配偶者に係る扶養手当を段階的に廃止するとともに、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に対して住居手当及び単身赴任手当を支給します。

④⑭ 高知市水道布設工事に係る監督者の配置及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例議案

- ・ 生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和6年政令第102号）による水道法施行令の改正等に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件の見直しを行います。

< その他 > (9件)

① 包括外部監査契約締結議案

- 令和7年度における包括外部監査契約を締結します。

② 指定管理者の指定に関する議案

- 以下の施設について指定管理者を指定します。

施設名	指定管理者	指名・公募	指定期間	担当課
はりまや橋観光バスターミナル	グローバル警備保障株式会社	公募	5年間	商工観光部観光企画課

③ 指定管理者の指定の一部変更議案

- 令和元年12月26日第473回市議会定例会において議決を経た市第160号指定管理者の指定の一部を変更します。

施設名	指定管理者	変更内容	担当課
高知市営住宅及び共同施設	四国管財・日本管財共同企業体	指定の期間	都市建設部 住宅政策課
		(変更前) 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで (変更後) 令和2年4月1日から令和8年3月31日まで	

④ 市道路線の廃止に関する議案

- 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道を廃止します。

⑤ 市道路線の認定に関する議案

- 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道路線を新たに認定します。

⑥ 仁ノ地区排水路整備工事(その7)請負契約締結議案

契約金額 346,611,100円

契約者 啓大・三洋特定建設工事共同企業体

⑦ 令和6年度漁強化第1-2号春野漁港施設機能強化工事請負契約締結議案

契約金額 147,820,200円

契約者 久保建設株式会社

⑧ 債権の放棄に関する議案

- 昭和50年、51年及び53年に発生した台風及び集中豪雨の被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、高知市災害弔慰金の支給等に関する条例(昭和49年条例第38号)第12条第1項の規定により貸付けを行った災害援護資金のうち未償還のものに係る全ての債権を放棄します。

⑨ 調停の申立て等について

- 市営住宅使用料等滞納者1人に対する市営住宅の滞納使用料等の支払請求及び明渡し請求に関する民事調停の申立て等を行います。

< 報告 > (5件)

- ① **令和6年度高知市収益事業特別会計予算について弾力条項の適用に関する報告**
 - ・ 競輪事業関係費用の増加に伴い、令和7年2月14日に市長が弾力条項を適用しました。
- ② **工事請負契約の一部変更についての市長専決処分の報告 2件**
 - ・ 仁ノ地区排水路整備工事（その5）請負契約（第500回定例会・市第70号）
 - ・ 仁ノ地区排水路整備工事（その6）請負契約（第500回定例会・市第71号）
- ③ **調停の申立て等についての市長専決処分の報告**
 - ・ 市営住宅使用料等滞納者1人に対する市営住宅の滞納使用料等の支払請求及び明渡し請求に関する民事調停の申立て等について、市長が専決処分を行いました。
- ④ **損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告**
 - ・ 6件の損害賠償の額の決定について、市長が専決処分を行いました。

Ⅷ 「高知市財政健全化プラン（2023年度版）」策定時の収支見通しとの差

現在取り組んでいる「高知市財政健全化プラン（2023年度版）」では、収支の健全化、将来負担の健全化を基本方針に掲げて、令和7年度までに見込まれる収支不足の解消、そして中長期的には安全で健全な財政運営を目指すこととしており、進捗管理のため、プラン策定の収支見通しとの差を作成することとしています。

【収支見通し】

(単位：億円)

		R 5 (決算)	R6 (最終予算 [△] -)	R7 (当初予算 [△] -)	計
歳入	歳入一般財源	(852) 889	(855) 910	(858) 899	(2,565) 2,698
	うち市税	(459) 457	(459) 448	(462) 471	(1,381) 1,376
	うち交付税	(228) 246	(231) 265	(228) 264	(687) 775
	うち譲与税等	(112) 108	(113) 126	(114) 120	(339) 354
	その他	(53) 78	(53) 71	(53) 44	(158) 193
歳出	歳出一般財源	(899) 880	(925) 965	(912) 958	(2,736) 2,803
	消費的経費	(886) 876	(908) 947	(894) 939	(2,689) 2,762
	うち人件費	(209) 206	(209) 230	(209) 235	(626) 671
	うち扶助費	(157) 152	(159) 166	(162) 171	(477) 489
	うち公債費	(156) 154	(163) 160	(144) 146	(463) 460
	うち物件費	(118) 105	(126) 123	(128) 131	(372) 359
	うち繰出金	(167) 161	(172) 166	(175) 170	(514) 497
	その他	(79) 98	(79) 102	(78) 86	(236) 286
	投資的経費	(13) 4	(17) 18	(17) 19	(47) 41
収支差		(▲47) +10	(▲70) ▲55	(▲54) ▲59	(▲171) ▲104
決算不用見込 (R元年度執行率97.2% ベース) を控除		(25) -	(26) -	(26) 27	(77) 27
翌年度繰越事業財源分を控除		(-) ▲6	(-) -	(-) -	(-) ▲6
決算見込		(▲22) +4	(▲44) ▲55	(▲28) ▲32	(▲94) ▲83

※令和5年度決算、令和6年度最終予算、令和7年度当初予算を反映し、プラン策定時の収支見通しと比較した結果は左表のとおりです（上段（ ）書きはプランの数値）。

※決算不用については、新型コロナの影響が少ない令和元年度決算の執行率を歳出一般財源に乗じて算出しています。なお、令和6年度は最終予算としているため、決算不用は推計しておりません。

プラン策定時から、人事院勧告に伴う増改定や、令和6年度以降の会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより人件費で45億円、生活保護費や障がい者自立支援給付の実績の伸び、児童手当の制度改正等により扶助費が12億円の増となり、歳出一般財源全体で67億円の増となりましたが、歳入一般財源において、普通交付税の増などにより133億円の増により、3年間では11億円収支不足が減少しました。

プラン策定時から
11億円の収支改善見込

※端数調整のため計算が合わないことがある。

【資料】

(1) 当初予算の推移

(単位：千円，%)

年 度	一般会計		特別会計		企業会計		総計		全会計純計	
	予算額	対前年比	予算額	対前年比	予算額	対前年比	予算額	対前年比	予算額	対前年比
2	(147,055,800)	(99.36)	95,005,000	100.53	(30,038,100)	(98.50)	(272,098,900)	(99.67)	(257,239,847)	(99.66)
	147,555,800	99.70			31,647,400	103.78	274,208,200	100.44	259,349,147	100.48
3	(146,094,040)	(99.35)	101,081,000	106.40	(31,928,500)	(106.29)	(279,103,540)	(102.57)	(263,933,578)	(102.60)
	146,100,000	99.01			32,739,700	103.45	279,920,700	102.08	264,750,738	102.08
4	151,000,000	(103.36)	106,181,000	105.05	(34,747,380)	(108.83)	(291,928,380)	(104.60)	(276,769,930)	(104.86)
		103.35			35,765,300	109.24	292,946,300	104.65	277,787,850	104.92
5	148,500,000	98.34	105,382,000	99.25	32,188,500	(92.64)	286,070,500	(97.99)	270,906,061	(97.88)
					90.00		97.65		97.52	
6	(155,100,000)	(104.44)	106,910,000	101.45	32,726,400	101.67	(294,736,400)	(103.03)	(280,142,565)	(103.41)
	156,100,000	105.12					295,736,400	103.38	281,142,565	103.78
7	(163,000,000)	(105.09)	104,291,000	97.55	34,989,000	106.91	(302,280,000)	(102.56)	(287,159,439)	(102.50)
	164,000,000	105.06					303,280,000	102.55	288,159,439	102.50

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

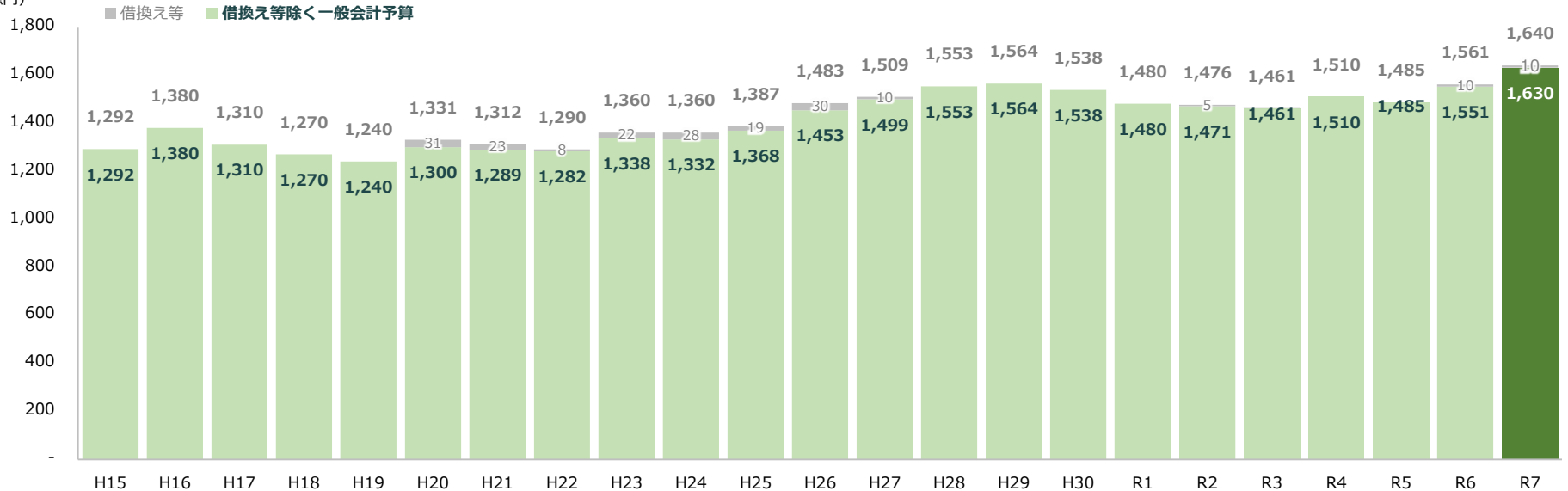
(2) 地方財政計画と高知市予算の比較

区 分	地方財政計画（見込）	高知市一般会計予算
1 予算規模の増加率	3.6 %	(5.1) % 5.1 %
2 税収の対前年度増加率	6.4	5.0
3 税収の歳入に占める割合	46.9	28.7
4 地方交付税の歳入に占める割合	19.5	17.4
5 地方債への依存率	6.1	(5.7) 6.2
6 人件費の歳出に占める割合	21.6	16.8
7 公債費の歳出に占める割合	11.1	(9.7) 10.3
8 投資的経費の対前年度増加率	1.0	11.0
うち単独事業費の対前年度増加率	0.0	13.1

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(3) 当初予算規模の推移（一般会計）

(億円)



(4) 款別歳入（一般会計）

(単位：千円，%)

区分	令和7年度当初予算				令和6年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	財源内訳		当初予算 B	構成比	増減 A-B	指数 A/B
			特定財源	一般財源				
1 市税	47,108,000	28.72	-	47,108,000	44,848,000	28.73	2,260,000	105.04
2 地方譲与税	872,946	0.53	-	872,946	924,729	0.59	▲51,783	94.40
3 利子割交付金	42,000	0.03	-	42,000	38,000	0.03	4,000	110.53
4 配当割交付金	429,000	0.26	-	429,000	216,000	0.14	213,000	198.61
5 株式等譲渡所得割交付金	440,000	0.27	-	440,000	258,000	0.17	182,000	170.54
6 法人事業税交付金	639,000	0.39	-	639,000	553,000	0.35	86,000	115.55
7 地方消費税交付金	9,262,000	5.65	-	9,262,000	8,836,000	5.66	426,000	104.82
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.01	-	11,000	12,000	0.01	▲1,000	91.67
9 環境性能割交付金	77,000	0.05	-	77,000	68,000	0.04	9,000	113.24
10 地方特例交付金	240,000	0.15	-	240,000	1,580,000	1.01	▲1,340,000	15.19
11 地方交付税	28,500,000	17.38	-	28,500,000	26,800,000	17.17	1,700,000	106.34
12 交通安全対策特別交付金	36,000	0.02	36,000	-	35,000	0.02	1,000	102.86
13 分担金及び負担金	720,458	0.44	720,458	-	817,068	0.52	▲96,610	88.18
14 使用料及び手数料	2,404,401	1.47	2,377,949	26,452	2,371,560	1.52	32,841	101.38
15 国庫支出金	40,351,280	24.60	40,351,280	-	38,069,700	24.39	2,281,580	105.99
16 県支出金	12,678,266	7.73	12,678,266	-	11,997,519	7.69	680,747	105.67
17 財産収入	392,391	0.24	63,366	329,025	352,766	0.23	39,625	111.23
18 寄付金	1,220,154	0.74	19,154	1,201,000	1,021,082	0.65	199,072	119.50
19 繰入金	(5,678,582)	(3.48)	(2,373,582)	3,305,000	(6,163,130)	(3.95)	(▲484,548)	(92.14)
	5,811,918	3.54	2,506,918		6,263,132	4.01	▲451,214	92.80
20 繰越金	10	0.00	-	10	10	0.00	-	100.00
21 諸収入	2,574,776	1.57	1,876,560	698,216	2,284,634	1.46	290,142	112.70
22 市債	(9,356,100)	(5.74)	(9,356,100)	-	8,753,800	5.61	(602,300)	(106.88)
	10,189,400	6.21	10,189,400				1,435,600	116.40
歳入合計	(163,033,364)	100.00	(69,852,715)	93,180,649	(155,999,998)	100.00	(7,033,366)	(104.51)
	164,000,000		70,819,351		156,100,000		7,900,000	105.06

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(5) 款別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	令和7年度当初予算				令和6年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	性質別内訳		当初予算 B	構成比	増減 A-B	指数 A/B
			消費的経費	投資的経費				
1 議会費	664,825	0.41	664,825	-	662,577	0.43	2,248	100.34
2 総務費	13,467,283	8.21	12,565,950	901,333	11,222,570	7.19	2,244,713	120.00
3 民生費	84,572,197	51.57	83,670,629	901,568	81,738,385	52.36	2,833,812	103.47
4 衛生費	12,213,508	7.45	9,807,831	2,405,677	11,145,459	7.14	1,068,049	109.58
5 労働費	152,461	0.09	143,461	9,000	135,773	0.09	16,688	112.29
6 農林水産業費	2,900,856	1.77	1,730,243	1,170,613	3,097,559	1.98	▲196,703	93.65
7 商工費	1,789,777	1.09	1,660,114	129,663	1,598,234	1.02	191,543	111.98
8 土木費	14,978,835	9.13	7,545,338	7,433,497	13,604,747	8.72	1,374,088	110.10
9 消防費	4,343,458	2.65	3,902,226	441,232	4,119,185	2.64	224,273	105.44
10 教育費	11,982,337	7.31	10,592,837	1,389,500	11,289,230	7.23	693,107	106.14
11 災害復旧費	55,500	0.03	-	55,500	65,500	0.04	▲10,000	84.73
12 公債費	(15,828,963)	(9.71)	(15,828,963)	-	(16,370,781)	(10.49)	(▲541,818)	(96.69)
	16,828,963	10.26	16,828,963	-	17,370,781	11.13	▲541,818	96.88
13 予備費	50,000	0.03	50,000	-	50,000	0.03	0	100.00
歳出合計	(163,000,000) 164,000,000	100.00	(148,162,417) 149,162,417	14,837,583	(155,100,000) 156,100,000	100.00	(7,900,000) 7,900,000	(105.09) 105.06

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(6) 性質別歳出（一般会計）

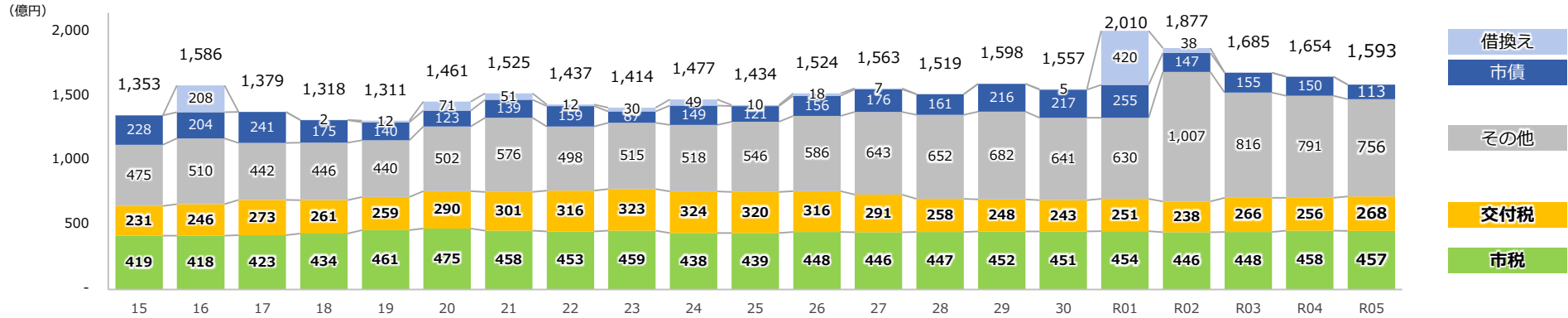
（単位：千円，％）

性質別	令和7年度当初予算				令和6年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	財源内訳		当初予算 B	構成比	増減 A-B	指数 A/B
			特定財源	一般財源				
人件費（退職手当除く）	26,916,000	16.41	3,452,572	23,463,428	25,008,635	16.02	1,907,365	107.63
人件費（退職手当）	591,115	0.36	550,000	41,115	1,179,378	0.76	▲588,263	50.12
物件費	18,231,757	11.12	5,098,164	13,133,593	16,409,398	10.51	1,822,359	111.11
維持補修費	793,200	0.48	164,023	629,177	763,039	0.49	30,161	103.95
扶助費	57,191,189	34.87	40,062,108	17,129,081	53,627,264	34.36	3,563,925	106.65
補助費等	12,552,024	7.66	2,637,041	9,914,983	13,818,846	8.85	▲1,266,822	90.83
公債費	(15,828,214)	(9.71)	(1,595,823)	(14,232,391)	(16,370,081)	(10.49)	(▲541,867)	(96.69)
	16,828,214	10.26	2,562,459	14,265,755	17,370,081	11.13	▲541,867	96.88
出資金及び貸付金	212,301	0.13	196,301	16,000	193,961	0.12	18,340	109.46
積立金及び繰出金	15,796,617	9.63	3,121,076	12,675,541	14,316,465	9.17	1,480,152	110.34
予備費	50,000	0.03	-	50,000	50,000	0.03	0	100.00
消費的経費 計①	(148,162,417)	(90.90)	(56,877,108)	(91,285,309)	(141,737,067)	(90.80)	(6,425,350)	(104.53)
	149,162,417	90.95	57,843,744	91,318,673	142,737,067	91.44	6,425,350	104.50
普通建設事業費	14,782,083	9.01	12,921,291	1,860,792	13,297,433	8.52	1,484,650	111.16
補助事業	5,949,626	3.63	5,314,026	635,600	5,503,795	3.53	445,831	108.10
単独事業	8,832,357	5.38	7,607,265	1,225,092	7,793,538	4.99	1,038,819	113.33
県営工事負担金	100	0.00	-	100	100	0.00	-	100.00
災害復旧費	55,500	0.04	54,316	1,184	65,500	0.04	▲10,000	84.73
投資的経費 計②	14,837,583	9.05	12,975,607	1,861,976	13,362,933	8.56	1,474,650	111.04
歳出合計 ①+②	(163,000,000)	100.00	(69,852,715)	(93,147,285)	(155,100,000)	100.00	(7,900,000)	(105.09)
	164,000,000		70,819,351	93,180,649	156,100,000		7,900,000	105.06

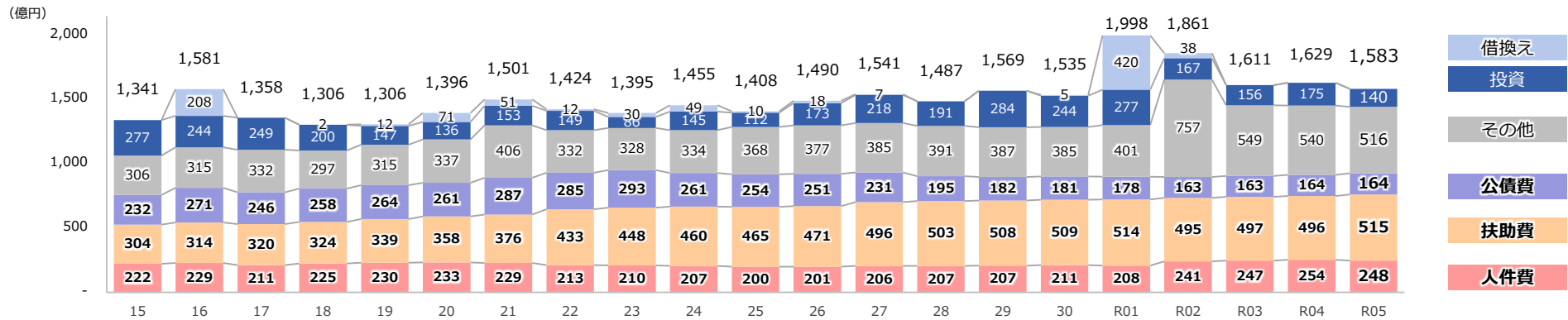
※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(7) 決算状況等

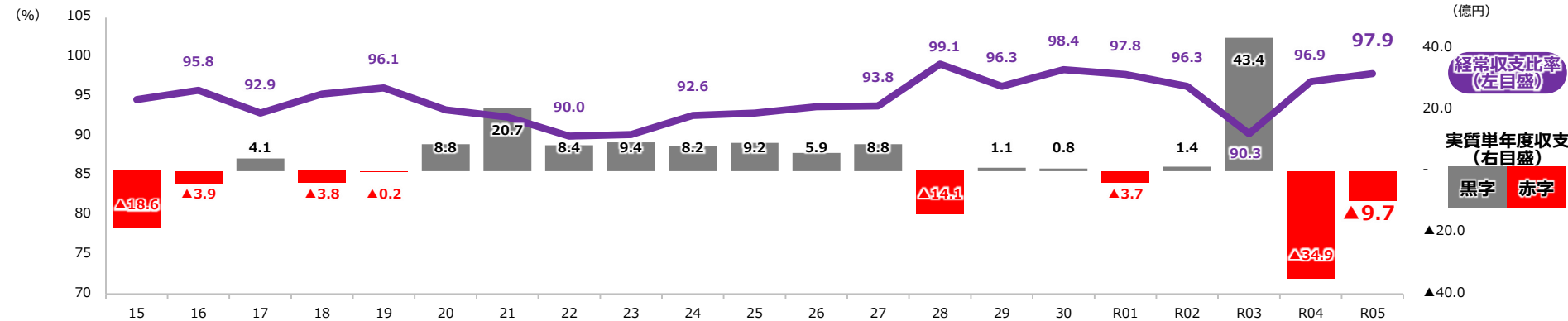
① 歳入決算の推移



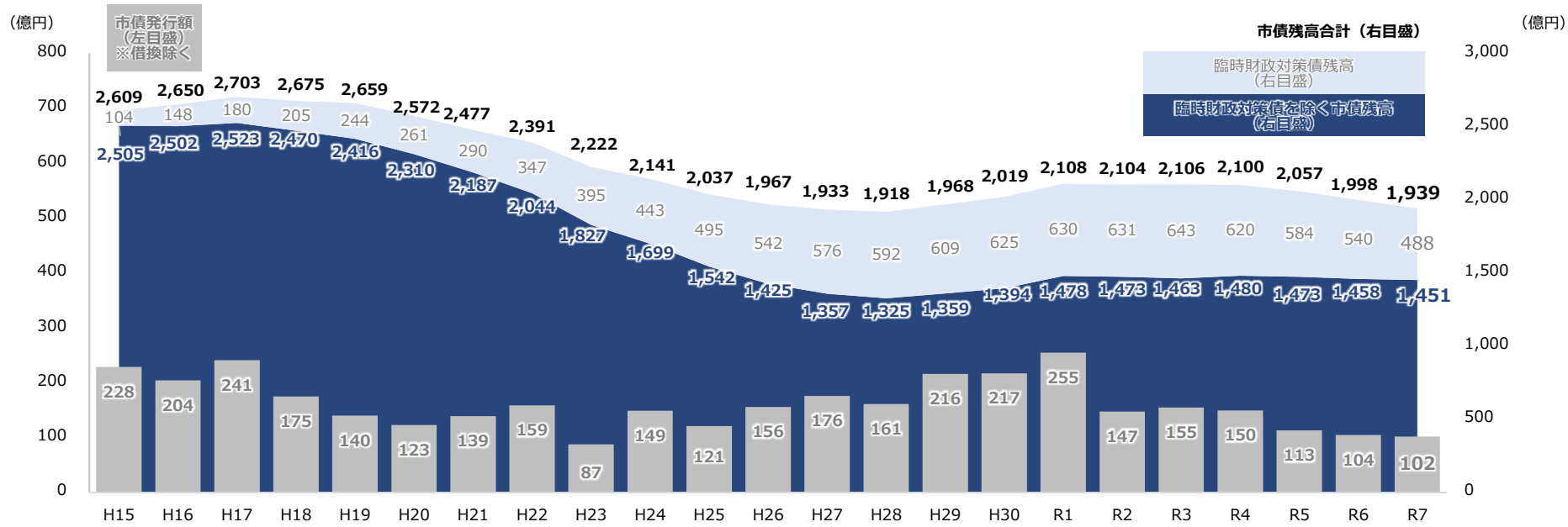
② 歳出決算の推移



③ 経常収支比率及び実質単年度収支の推移



(8) 市債の状況（一般会計） ※令和5年度までは決算，令和6年度は最終予算，令和7年度は当初予算を基に作成



(9) 国の予算及び地方財政計画










①国の予算

	年度	7年度予算 (概算額)		6年度予算 (当初)	
		対前年度伸率		対前年度伸率	
一般	一般会計予算規模	115兆 5,415億円	2.6%	112兆 5,717億円	▲1.6%
歳入	租税及び印紙収入	78兆 4,400億円	12.7	69兆 6,080億円	0.2
	公債金	28兆 6,490億円	▲19.2	35兆 4,490億円	▲0.5
	その他収入	8兆 4,525億円	12.5	7兆 5,147億円	▲19.4
歳出	国債費	28兆 2,179億円	4.5	27兆 90億円	7.0
	地方交付税交付金等	19兆 784億円	7.3	17兆 7,863億円	8.5
出	一般歳出	68兆 2,452億円	0.7	67兆 7,764億円	▲6.8
	公共事業関係費	6兆 858億円	0.0	6兆 828億円	0.4
	社会保障関係費	38兆 2,778億円	1.5	37兆 7,193億円	2.3

②地方財政計画

	区分	7年度計画 (概算額)		6年度計画	
		対前年度伸率		対前年度伸率	
地方	地方財政計画	97兆 94億円	3.6%	93兆 6,388億円	1.7%
歳入	地方税	45兆 4,493億円	6.4	42兆 7,329億円	▲0.3
	うち市町村税	24兆 1,475億円	5.9	22兆 8,071億円	▲0.3
	地方譲与税	2兆 9,661億円	8.7	2兆 7,293億円	5.0
入	地方特例交付金等	1,936億円	▲82.9	1兆 1,320億円	421.9
	地方交付税	18兆 9,574億円	1.6	18兆 6,671億円	1.7
	地方債	5兆 9,602億円	▲5.5	6兆 3,103億円	▲7.4
歳出	一般行政経費	45兆 5,936億円	4.4	43兆 6,893億円	3.8
	公債費	10兆 7,259億円	▲1.6	10兆 8,961億円	▲3.2
	投資的経費	12兆 1,103億円	1.0	11兆 9,896億円	0.1
出	うち単独事業費	6兆 3,637億円	-	6兆 3,637億円	0.8

(10) 市民1人当たりの一般会計予算

分野	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算
 窓口サービスなどに	▲ 45,484円	37,756円
 福祉などに	▲ 271,237円	258,571円
 健康に	▲ 24,579円	21,778円
 清掃に	▲ 14,592円	13,479円
 商工業、農林水産業に	▲ 15,533円	15,284円
 道路や河川、公園、住宅に	▲ 48,218円	43,244円
 消防に	▲ 13,930円	13,031円
 教育・文化に	▲ 38,429円	35,712円
 借入金の返済に	▲ 53,973円	54,951円
計	525,975円	493,806円

※一般会計のみで、特別会計、企業会計は含みません。
 ※人口は、R7.2.1現在の住民基本台帳人口（311,802人）

(11) 家計に例えた一般会計予算

一般会計予算を家計に例えて、市税などの市が自主的に収入できる財源と事業に応じて交付される国県補助金等の収入との合計額が月40万円の給料（ボーナス込み）に相当するとして計算しています。
 ※借金と貯金の残高は、見込みにより算出しています。
 また、借金の残高からは国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債を除いています。

収入		支出	
1世帯月収（ボーナス込み） （市税・譲与税・国県補助金等）	400,000円	食費 （人件費）	91,896円
親からの仕送り （地方交付税）	95,238円	医療費等 （扶助費）	191,144円
銀行からの借金 （市債）	34,085円	ローン返済 （公債費）	56,140円
収入合計	529,323円	子どもへの仕送り （繰出金）	49,123円
		車・家具・家電等の購入費 （投資的経費）	49,457円
		その他住居費、衣料費等 （物件費・補助費等）	110,276円
		支出合計	548,036円

そのままの収支		
収入	− 支出	= 今月の収支
529,323円	− 548,036円	▲ 18,713円

そのままだと収入が不足しているので、貯金の取崩しでやりくりをしています。

やりくり		貯金	借金
貯金の取崩し （基金繰入金）	18,713円	令和6年度末残高見込み 411,189円	令和6年度末残高見込み 6,062,937円
やりくり後の収支		令和7年度末残高見込み 316,792円	令和7年度末残高見込み 5,818,546円
収入	− 支出	増減	増減
548,036円	− 548,036円	▲ 94,397円	▲ 244,391円

やりくりしてなんとか収支が整っていますが、借金の残高はまだ多く、貯金残高が少ないうえに減っていますので、支出を見直して、さらに借金を減らすなどの取組が必要です。